予 算 歳

初

令和 7年度 当

歳出予算要求書

										(単位:千円)
所属 7010200000		対育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		力段階 現段階
会計 01 一般会					1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		50 教育費
款 09 教育費					1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		05 教育総務費
項 01 教育総					12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6,517的	
目 02 事務局					12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6, 517	
	090102				12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6,517 補	
事業 2 010 教育-	-般管理経費				10, 231	13, 344	20, 570	19, 949	6,605 臨	
事業3 002 事務局	高管理費				10, 081	13, 194	20, 420	19, 799	6,605 主	要事業 非主要
事業性質区分 政策	的経費事業	重点ヒアリング			連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評価	五対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内訳				歳入科目款	-細々節/所属/編成	区分
区 分		特	定財	原		一般財源	計		名	称
玉	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般知识				
前年度予算額	0	0	0	0	0	13, 194	13, 194			
本年度予算額	0	0	0	0	0	19, 799	19, 799			
増減額	0	-	0	0	0	6, 605	6, 605			
構成比(%)	0. 0	0.0	0.0	0. 0	0. 0	100. 0	100. 0			
節 節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)	I 		<u> </u>
01 報酬	71	5, 367	<u> </u>	安水領 11, 082		4,015	55. 5			
03 職員手当等		0,007	561	1, 647	1, 601	1, 040	8. 1	特		
04 共済費		0	557	1, 234	1, 234	677	6. 2			<u> </u>
07 報償費		542	720	720	720	0	3. 6	定		
08 旅費		131	185	531	531	346	2. 7	H.I		<u> </u>
10 需用費		442	434	702	508	74	2. 6	財		
11 役務費		721	884	1, 622	1, 343	459	6.8	酒		
12 委託料		97	86	89	86	0	0. 4	105		
13 使用料及び賃借		38	23	23	23	0	0. 1	の		
18 負担金、補助及	及び交付金	2, 742	2, 776	2, 770	2, 770	-6	14. 0			
								内		
								≓n		
								八		
		+						1		
			_	_						<u> </u>
									≡ ∔	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出

I	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	01	教育総務費
Γ	1	02	事務局費		事業1	083	01090102
	事業2	010	教育一般管理	理経費	事業3	002	事務局管理費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内容 ①児童及び幼児の歯科疾患予防事業に係る経費
 - ②就学に関する事務に係る経費
 - ③小中学校及び幼稚園の各種負担金、分担金経費
 - ・目 的 学校における保健及び安全の管理を行うことで執務の円滑な遂行を図るもの。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 学校における保健及び安全管理及び就学に関する事務の適切な遂行
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 10,081千円
 13,194千円
 事業費(進捗率):
 19,799千円
 19,799千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行った。就学等に関する事務を適切に執行した。
 - ・令和6年度 児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行った。就学等に関する事務を適切に執行した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 該当なし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 児童及び幼児の口腔衛生意識向上のため歯科巡回指導を行い、適切に就学に関する事務を遂行するもの。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

会計年度任用職員の人件費増加のため。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

所属	70102	200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	01	教育総務費
目	02	事務局費		事業1	083	01090102
事業2	010	教育一般管理	里経費	事業3	002	事務局管理費

会計年度任用職員報酬額

・ 令和5年度: 5,368千円 ・ 令和6年度: 6,728千円 ・ 令和7年度: 10,743千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き口腔衛生意識向上のための歯科巡回指導を継続するとともに、就学に関する事務を適切に遂行する必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1, 987, 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1. 905. 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 目 05 教育総務費 款 12, 160 15, 187 22, 433 21, 704 6.517的 項 01 教育総務費 12, 160 15, 187 22, 433 21, 704 02 事務局費 6, 517 目 12, 160 15, 187 22, 433 21. 704 6,517 補単区分 単独 事業1 083 01090102 10, 231 20. 570 事業 2 010 教育一般管理経費 13. 344 19, 949 6,605 臨経区分 臨時経費 学校事故見舞金 150 150 150 0 主要事業 非主要 事業3 003 150 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 評価対象 事業区分1 事業区分2 事業区分3 財 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 源 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 150 150 前年度予算額 0 150 150 本年度予算額 0 0 増減額 0 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 名 07 報償費 150 150 150 100.0

	所属	70102	90000 学校教育課	会計	01	一般会計
Ι	款	09	教育費	項	01	教育総務費
ľ	目	02	事務局費	事業1	083	01090102
ſ	事業2	010	教育一般管理経費	事業3	003	学校事故見舞金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒並びに園児の保護者に 対して見舞金を贈呈する。
 - ・目 的 見舞金を支給することで、保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに円滑な学校運営に寄与する。
 - SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 日本スポーツ振興センター見舞金の支給対象にならない事故等に見舞金を支給することで、保護者の精神的 ・ 金銭的な負担を軽減するとともに円滑な学校運営に寄与できる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ·根拠法令 ①秦野市学校災害見舞金贈呈要綱(昭和54年3月1日施行)
 - ②秦野市学校災害見舞金支払基準(平成17年4月1日施行)
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 150千円
 150千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈した。
 - ・令和6年度 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 該当なし
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童又は生徒並びに園児の保護者に対して見舞金 を贈呈する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

I	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	01	教育総務費
	目	02	事務局費		事業1	083	01090102
	事業2	010	教育一般管	理経費	事業3	003	学校事故見舞金

該当なし

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

・令和 3年度:入院見舞金4件 歯科見舞金1件 ・令和 4年度:入院見舞金0件 歯科見舞金1件 ・令和 5年度:入院見舞金2件 歯科見舞金3件

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

秦野市災害見舞金贈呈要綱に基づき、学校管理下において災害を受けた児童の保護者に見舞金を贈呈する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

.

算 歳出予算要求書

												(単位:千円)
所属	70102	00000 学校教	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出力段降	
会計	01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584			50 教育	
款	09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		目 05 教育	総務費
項		教育総務費				12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6, 517	的	
目		事務局費				12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6, 517		
事業1		01090102				12, 160	15, 187	22, 433	21, 704		補単区分	単独
事業2	040	学校給食会交付金				56	56	56	50	-6	臨経区分	経常経費
事業3		学校給食会交付金				56	56	56	50			主要事業
	性質区分		重点ヒアリング		本区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規	見継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
				財源	内 訴				歳入科目	款−細々節/所属/編	成区分	充 当 額
区	分		特		源	-	カル日本が云	計		名	称	
1		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源					
	度予算額		0	0	0	0	56	56				
	医予算額			0	0		50	50				
	減額	0	*	0	0		-6	-6				
構成	比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0				
<i>hh:</i>	Arts:	ka	一	公 左 V	西 - 2 / 2 / 3	木心妬	1. 一. 一. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4.	## 				
節 10 4	節	名 補助及び交付金	前々年度決算額 56	前年当初額 56	要求額 56	査定額 50	増減額 -6	構成比(%) 100.0				
10	1世亚、	州切及び又刊並	30	30	30	30	-0	100. 0	特			1
\vdash									10			
\vdash									定			
									財			
									酒			
									10/13			
\vdash									の			
\vdash												
\vdash									内			
\vdash									量口			
\vdash									八			1
\vdash												
												1
\square												
\perp										= 4		0

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	01	教育総務費
ſ	目	02	事務局費		事業1	083	01090102
	事業2	040	学校給食会?	交付金	事業3	001	学校給食会交付金

事業の概要

- 1 1 事業概要「P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校給食事業の管理や円滑に運営する学校給食会を支援するため、交付金を交付する。
 - 目 的 学校給食事業の一層の充実を図る。
 - SDGs 2 飢餓をゼロに

12 つくる責任 つかう責任

- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 安全・安心な給食を提供する、物資や納入者の選定、入札事務及び新メニュー開発等への支援
 - ・目標値 安全な食材を使用し、栄養基準を満たした給食献立の作成及び提供への支援
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市学校給食会交付金交付基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 212千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率)
 : 56千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率)
 : 56千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率)
 : 50千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率)
 : 50千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 給食用物資購入のための入札事務及び物資納入業者の視察、使用食材の選定、標準献立の作成、 給食調理室の衛生管理等、安心・安全な学校給食の提供に関わる業務全般
 - ・令和6年度 給食用物資購入のための入札事務及び物資納入業者の視察、使用食材の選定、標準献立の作成、 給食調理室の衛生管理等、安心・安全な学校給食の提供に関わる業務全般
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 高齢化や後継者不足により減少する、給食物資登録事業者の維持、確保
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 子ども達に栄養基準を満たした給食に興味を持ってもらえるような工夫を凝らした新メニューの調査研究及び 食育指導を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	01	教育総務費
目	02	事務局費		事業1	083	01090102
事業2	040	学校給食会?	交付金	事業3	001	学校給食会交付金

該当なし

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、学校給食事業の管理・運営を行う学校給食会を支援する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

初

算 歳出予算要求書

	י אדע נד	7 十 戌 =	=	נעד	1,	•		1 开女小百		1-16 / 1 -/1
										(単位:千円)
所属 7010)200000 学校	教育課			前々年度決算額		要求額	査定額	増減額 出	力 段 階 現段階
会計 01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 5	0 教育費
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 🛭 0	5 教育総務費
項 01	教育総務費				12, 160		22, 433	21, 704	6,517的	
目 02	事務局費				12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6, 517	
事業 1 083					12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6, 517 補单	単独
事業 2 050					328		328	320		E区分 経常経費
事業3 001	小学校教育研究会				328	328		320	-8 主要	事業 非主要
	分 政策的経費事業	重点ヒアリング			連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評信	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内訳				歳入科目表	次-細々節/所属/編成図	区分 充 当 額
区 分		特	定財	源		1000年1100年	計		名	称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源				
前年度予算		1	·	v			328			
本年度予算		,	· ·	0	·	320	320			
増減額	0	1		0		_	-8 100 0			
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
節		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
,	、補助及び交付金	328								
								特		
								定		
								日才		1
_								×1		
								源		
								()		
								内		
								訳		
										1
									計	-

	所属	70102	90000 学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費	項	01	教育総務費
ľ	目	02	事務局費	事業1	083	01090102
ſ	事業2	050	小学校教育研究会補助金	事業3	001	小学校教育研究会補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 小学校教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
 - ・目 的 教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市教育研究会補助金交付基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):328千円
 328千円
 事業費(進捗率):320千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - · 令和5年度 教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等
 - 令和6年度 教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

小学校教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充 実発展のため、継続的な実施が必要である。

- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 教科等研究部会、指導研究部会、教育課程研究会、校内研究会、研究集録作成、学習総合展等
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

研修会等の開催方法等の工夫により、事務費の削減を見込めるため。

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	01	教育総務費
目	02	事務局費		事業1	083	01090102
事業2	050	小学校教育	研究会補助金	事業3	001	小学校教育研究会補助金

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 毎年度、実績報告書を確認
 - 令和3年度 補助金額 328,000円
 - 令和4年度 補助金額 328,000円
 - 令和5年度 補助金額 328,000円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1, 987, 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1. 905. 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 目 05 教育総務費 款 15, 187 22, 433 21, 704 6.517的 項 01 教育総務費 12. 160 15, 187 22, 433 02 事務局費 12, 160 21, 704 6, 517 目 12, 160 15, 187 22, 433 21. 704 6,517 補単区分 単独 事業1 083 01090102 事業2 060 500 500 520 中学校教育研究会補助金 500 0 臨経区分 経常経費 0 主要事業 非主要 中学校教育研究会補助金 500 500 520 500 事業3 001 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 財 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 500 500 前年度予算額 0 500 500 本年度予算額 0 0 増減額 0 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 18 負担金、補助及び交付金 500 500 520 100.0

	所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費	項	01	教育総務費
ſ	目	02	事務局費	事業1	083	01090102
	事業2	060	中学校教育研究会補助金	事業3	001	中学校教育研究会補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 中学校教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
 - ・目 的 教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市教育研究会補助金交付基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):500千円
 500千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ·令和5年度 教育研究部会、校内研究、進路指導研究、中学校意見交換会、中学校美術展、中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等
 - · 令和6年度 教育研究部会、校内研究、進路指導研究、特別支援学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展中地区連合美術展、教育講演会、研究集録作成等
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 中学校教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充 実発展のため、継続的な実施が必要である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 教育研究部会、校内研究、進路指導研究、特別支援学級合同宿泊訓練、中学校意見交換会、中学校美術展、中地区連合美 術展、教育講演会、研究集録作成等

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	01	教育総務費
ľ	目	02	事務局費		事業1	083	01090102
	事業2	060	中学校教育	研究会補助金	事業3	001	中学校教育研究会補助金

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 該当なし
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 毎年度、実績報告書を確認
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1, 987, 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1. 905. 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 目 05 教育総務費 款 15, 187 22, 433 21, 704 6.517的 項 01 教育総務費 12. 160 15, 187 22, 433 02 事務局費 12, 160 21, 704 6, 517 目 12, 160 15, 187 22, 433 21, 704 6,517 補単区分 単独 事業1 083 01090102 事業2 070 68 幼稚園・こども園教育研究会補助金 68 68 64 -4 臨経区分 経常経費 68 幼稚園・こども園教育研究会補助金 68 68 -4 主要事業 非主要 事業3 001 64 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 68 前年度予算額 68 0 64 64 本年度予算額 0 増減額 0 -4 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 名 **査定額** 18 負担金、補助及び交付金 68 68 64 100.0

	所属	70102	0200000 学校教育課		会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	01	教育総務費
ľ	目	02	事務局費		事業1	083	01090102
ſ	事業2	070	幼稚園・この	ども園教育研究会補助金	事業3	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 幼児教育に関する研究、研修等を支援するために補助金を交付する。
 - ・目 的 教職員の資質向上を目指し、本市の教育活動の充実を図る。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 研究、研修等を実施することにより、教職員の資質向上を図ることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市教育研究会補助金交付基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ・全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):64千円
 令4千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - 令和5年度 保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等
 - 令和6年度 保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等
- 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 幼児教育の向上を目指して、研究・研修活動等を行う団体であり、その活動により教職員の資質向上、教育活動の充実発展のため、継続的な実施が必要である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 保育研究部会、研究収録作成、教育講演会、実技研修等
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

研修会等の開催方法等の工夫により、事務費の削減を見込めるため。

j	所属	70102	200000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	01	教育総務費
	目	02	事務局費		事業1	083	01090102
事	事業 2	070	幼稚園・この	ども園教育研究会補助金	事業3	001	幼稚園・こども園教育研究会補助金

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - 令和3年度 補助金額 88,000円
 - 令和4年度 補助金額 68,000円
 - 令和5年度 補助金額 68,000円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 教職員の資質向上に資するため、継続して実施する必要がある。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

第 歲出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1, 987, 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1. 905. 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 目 05 教育総務費 款 12, 160 15, 187 22, 433 21, 704 6.517的 項 01 教育総務費 15, 187 22, 433 02 事務局費 12, 160 21, 704 6, 517 目 12, 160 15, 187 22, 433 21, 704 6,517 補単区分 単独 事業1 083 01090102 事業2 080 956 870 870 中学校体育連盟補助金 800 -70 臨経区分 経常経費 -70 主要事業 非主要 中学校体育連盟補助金 956 870 870 事業3 001 800 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 財 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 源 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 870 870 前年度予算額 0 800 800 本年度予算額 0 0 増減額 0 -70 -70 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 18 負担金、補助及び交付金 870 870 800 -70 100.0

	所属	70102	90000 学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費	項	01	教育総務費
Γ	I	02	事務局費		083	01090102
ſ	事業 2	080	中学校体育連盟補助金	事業3	001	中学校体育連盟補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 体育大会の開催(新人戦、夏の大会、市・県・中ブロック大会等)、研究会、講習会等を開催する団体を 支援するための補助金を交付する。
 - 目 的 生徒の体育振興、健康の増進を図る。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 体育大会の開催により、生徒の体育振興、健康の増進を図ることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 秦野市中学校体育連盟補助金交付基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 800千円
 会和8年度以降
 事業費(進捗率): 800千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施
 - ・令和6年度 市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 中学校部活動の在り方等について検討がされている。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 市大会、中ブロック大会、協会共催大会等の開催、各種交流会や講習会の実施
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

各大会において、生徒数の減少により、数校が1団体として出場することによる経費削減等が見込まれるため。

	所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費	項	01	教育総務費
	I	02	事務局費	事業1	083	01090102
ſ	事業2	080	中学校体育連盟補助金	事業3	001	中学校体育連盟補助金

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 毎年度、実績報告書を確認
 - 令和3年度 補助金額 820,881円
 - 令和4年度 補助金額 938,056円
 - 令和5年度 補助金額 962,000円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 生徒の体育振興、発展に資するため継続的に実施する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

算 歳出予算要求書

10 114		_			, ,, ,, ,	(単位:千円)
所属 7010200000 学校	教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段階 現段階
会計 01 一般会計		1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 50 教育費
款 09 教育費		1, 964, 317		1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 目 05 教育総務費
項 01 教育総務費		12, 160		22, 433	21, 704	6,517的
目 02 事務局費		12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6, 517
事業1 083 01090102		12, 160	15, 187	22, 433	21, 704	6,517 補単区分 単独
事業 2 120 アレルギー対策事	業費	21	21	21	21	0 臨経区分 経常経費
事業3 001 アレルギー対策事	業費	21	21	21	21	0 主要事業 非主要
事業性質区分 義務的経費事業	重点ヒアリング 主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3
新規継続 継続	ハード事業 アード事業 評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3
	財源内	訳			歳入科目素	大-細々節/所属/編成区分 充 当 額
区分	特 定 財 源	H/X	4n.n l N e	計	//// VIII = 1/2	名 称
国庫支出金	県支出金地方債使用料・手	数料 その他	一般財源			
前年度予算額 (0 0	0 0	21	21		
	0 0	0 0	21	21		
増減額	ÿ	0 0	•	0		
構成比(%) 0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0		
Teles 1 teles to	並と左座が鶯姫 並左火如姫 西北姫	木字姫	一种 活婚	# 1 4 6		
	前々年度決算額 前年当初額 要求額 21 21	査定額 21 21 21	増減額 0	構成比(%) 100.0		
	21 21	21 21	0	100.0	特	
					13	<u> </u>
					定	
					1.1	
					財	
					冱	
					切乐	
					の	
					内	
					50	
	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				i)(T
+						<u> </u>
						<u>=</u> ⊥

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	01	教育総務費
目	02	事務局費		事業1	083	01090102
事業2	120	アレルギージ	対策事業費	事業3	001	アレルギー対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 外部からの専門の講師を招き、学校教職員に対し、食物アレルギー対応に関する研修を行う。
 - ・目 的 食物アレルギーの基礎知識及び緊急時のエピペン対応に関する技術の習得を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を12 つくる責任 つかう責任
- (2) 効果·日標値
 - ・効果 食物アレルギーの基礎知識及び緊急時のエピペン対応に関する技術の習得を図ることにより、 学校教職員の食物アレルギーに関する意識を高め、有事の際に適切な対応をとることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 公益財団法人日本学校保健会「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」
 - 計画 神奈川県アレルギー疾患対策推進計画
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 :84千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率):21千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率):21千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率):21千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):21千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 新採用教職員等を対象に食物アレルギー研修を実施。
 - ・令和6年度 新採用教職員等を対象に食物アレルギー研修を実施。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
 - ・食物アレルギーの基礎知識の習得と緊急時のエピペン対応に関する知識・技術の習得を図ることにより、学校教職員の 食物アレルギーに関する意識が高まってきている。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等) [A]
 - 外部講師を招き、新採用教職員等を対象に研修を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

所属	70102	200000 学校教育課		会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	01	教育総務費
目	02	事務局費		事業1	083	01090102
事業2	120	アレルギージ	対策事業費	事業3	001	アレルギー対策事業費

(1) 増減理由 該当なし

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

・研修受講者数 ・令和4年度:54人 ・令和5年度:93人 ・令和6年度:93人

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

・学校には様々な食物アレルギーを持つ児童生徒が多数在籍しており、子どもたちが安心して学校生活を送るために、 学校教職員の食物アレルギーに関する知識・技術の習得は不可欠である。中学校給食も開始され、子どもたちの安全 な学校生活のためにより継続して研修を行うことが必要である。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし

(3) 自然災害対策への取組 該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 52,854 目 10 小学校費 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 款 02 1. 147. 596 1, 096, 140 1, 151, 356 1, 128, 350 32.210的 項 小学校費 174, 264 138, 098 135, 738 -38, 526 01 学校管理費 191, 669 目 191, 669 174, 264 138, 098 135, 738 -38,526 補単区分 単独 事業1 085 01090201 40, 727 40. 920 -37,859 臨経区分 経常経費 事業 2 020 小学校運営経費 78, 451 40, 592 0 主要事業 非主要 243 243 事業3 001 小学校運営費 174 243 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 243 前年度予算額 243 0 243 243 本年度予算額 0 0 増減額 0 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 名 09 交際費 174 243 243 243 100.0

所属	70102)200000 学校教育課		会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	01	学校管理費	学校管理費			01090201
事業2	020	小学校運営網	径費·	事業3	001	小学校運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校運営を円滑に進めるために必要となる学校関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための 経費
 - ・目 的 地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 学校長等が地域等と交流を図ることで、学校運営を円滑に進めることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校等交際費の支払基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 243千円
 ・令和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。
 - ・令和6年度 引き続き、学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営 に資することができた。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより学校運営に支障を来さないよう十分に 留意する必要がある
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な学校運営に繋げる。

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
Ι	款	09	教育費		項	02	小学校費
ľ	目	01	学校管理費	学校管理費		085	01090201
I	事業2	020	小学校運営網	怪費	事業3	001	小学校運営費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 該当なし
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 円滑な学校運営を進めるため、引き続き必要な経費である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

予

	13 11 1	T 12 =	-	123	J.	-		1 77 4 11 11			
										(単位:	千円)
所属 70102	200000 学校教	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出	力段階 現段階	
会計 01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		50 教育費	
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854	10 小学校費	
項 02	小学校費				1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 128, 350	32, 210 的		
目 01	学校管理費				191, 669	174, 264	138, 098	135, 738	-38, 526		
事業1 085	01090201				191, 669	174, 264	138, 098	135, 738	-38, 526 補	単区分 単独	
事業 2 020	小学校運営経費				40, 727	78, 451	40, 920	40, 592	-37, 859 臨	経区分 経常経費	į
事業3 002	小学校教育費				40, 553	78, 208	40, 677	40, 349	-37,859 主	要事業 非主要	
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1		連結区分2	•	連結区分3	T	
新規継続		ハード事業	評句	五対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	1	-
			財源	内訳				造 1 到 日		区分	业 好
区 分		特	7.4				計	成八竹日亦	へ	称	当額
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	ПΙ	19-01-01-03-0	07/0113300000/0505		2, 406
前年度予算額			0	0	2, 348	75, 860	78, 208	ふるさと基金組			2, 400
本年度予算額		-	0	0	2, 406	37, 943	40, 349	2.0CC	*/\!		
増減額	0	0	0	0	58	-37, 917	-37, 859				
構成比(%)	0.0		0.0	0.0		94. 0	100. 0				
	•	•	•							<u> </u>	
節節	i 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
01 報酬		7, 363	7, 659	9, 336	9, 336	1, 677	23. 1				
07 報償費		83	96	72	72	-24	0. 2	特			
08 旅費		346	415	543	456	41	1. 1	,,			
10 需用費		27, 852	63, 975	26, 956	26, 798	-37, 177	66. 4	走			
11 役務費		193	43	42	42	-1	0. 1	H			
12 委託料 13 使用料及	及び賃借料	134 1, 919	485 3, 604	402 1, 332	372 1, 279	-113 -2, 325	0. 9 3. 2				
17 備品購入		2, 663	1, 931	1, 332	1, 279	-z, szs 63	5. 2 5. 0	源			
17 7用ロス再ク	八貝	2, 003	1, 951	1, 334	1, 334	03	5. 0				
								0			
								内			
								r 1			
								訳			
										<u></u>	
								I			0.400
											2, 406

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
	目	01	学校管理費	学校管理費			01090201
	事業2	020	小学校運営	経費	事業3	002	小学校教育費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 小学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための学校司書の配置等、教育環境の整備を推 進する。
 - ・目 的 児童が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を図る。
 - SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 児童の教育環境を整備することにより、小学校における教育活動の充実を図ることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 40,349千円
 会和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 小学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置等による読書環境整備
 - ・令和6年度 小学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置等による読書環境整備
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
 - ・読書活動の向上へ向けた学校司書の役割・配置等について検討する。
 - 経年劣化による教材教具の購入について、必要性や優先事項に留意して整備する。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等) [A] 小学校教育に必要な教材・教具を適切に整備する。読書活動向上のため学校司書を計画的に配置し教育環境を向上する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

所属	70102)200000 学校教育課		会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	01	学校管理費		事業1	085	01090201
事業2	020	小学校運営	圣費·	事業3	002	小学校教育費

(1) 増減理由

令和6年度は教科書の採択替えに伴う購入が必要であったが、令和7年度は不要となるため減額

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き、小学校教育に必要な教材教具を整備し、学校司書配置の計画的配置等による教育環境整備を進める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

算 歳出予算要求書

	IN THE A	· ~~	_	בעו	J.			1 # 4 11 1			
											(単位:千円)
所属 70102	200000 学校教	汝育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計 01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854	50 教育	費
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		目 10 小学村	校費
項 02	小学校費				1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 128, 350	32, 210	的	
目 01	学校管理費				191, 669	174, 264	138, 098	135, 738	-38, 526		
事業 1 085	01090201				191, 669	174, 264	138, 098	135, 738	-38, 526	補単区分	単独
事業 2 030	小学校ICT環境	整備事業費			150, 757	95, 759	97, 107	95, 092	-667	臨経区分	経常経費
事業3 001	小学校ICT環境	整備事業費			150, 757	95, 759	97, 107	95, 092	-667	主要事業	非主要
事業性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング	対象 主体	体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業	評句	西対象	事業区分1 4-	- 1 - 3	事業区分2		事業区分3		
			財源	内訳				- 歳入科日詩	欻−細々節/所属/編	成区分	充 当 額
区 分		特				/	計	//X/\TI \(\lambda \)	ス 州へ 日// 川 <i>南</i> / 州 名	称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	H1	15-02-07-02-0	09/7010200000/05	05	63
前年度予算額				0	0	93, 957	95, 759		機器活用支援体制		
本年度予算額		0	0	0	0	94, 454	95, 092				
増減額	-1, 164		•	0			-667			'	
構成比(%)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	99. 3	100. 0				
節節	i 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
10 需用費		1, 891	2, 439	2, 009	2, 051	-388	2. 2	Hoto.			
11役務費12委託料		1, 763 96, 827	1, 381 26, 546	2, 792 28, 438	2, 480 28, 438	1, 099 1, 892	2. 6 29. 9	11			
	 及び賃借料	47, 654	61, 216	59, 072	58, 713	-2, 503	61. 7	定			
17 備品購力		2, 622	4, 177	4, 796	3, 410	-767	3. 6				
17	<u>\</u>	2, 022	1, 177	1, 700	0, 110	701	0. 0	財			
)E		Į	
								源			
								D			
								内			
								1八		1	
											<u> </u>
										!	
											63

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
	目	01	学校管理費		事業1	085	01090201
	事業2	030	小学校IC	T環境整備事業費	事業3	001	小学校ICT環境整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校における ICT教育の環境整備を推進する。
 - ・目 的 次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、GIGAスクール構想により 環境整備した学習用端末及び校内ネットワークの維持管理を行う。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
 - 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 情報化社会に対応できる児童の育成、学習意欲の向上及び校務処理の効率化
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校教育の情報化の推進に関する法律
 - ·計 画 秦野市総合計画(基本施策213)、秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]

全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費
 95,759千円
 95,092千円
 令和8年度以降

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 GIGAスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び、学校ネットワークシステム (校務支援システム含む)の更新
 - ・令和6年度 GIGAスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末の検討、並びに学校 ネットワークシステム(校務支援システム含む)の本格稼働開始
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 令和2年度に導入した学習用端末及び校内無線ネットワーク、並びに校務用 I C T 機器の運用保守を行った。また、効率的な校務処理の実現を目的として学校ネットワークシステム(校務支援システム含む)を更新し、円滑な稼働開始に向け導入作業を行った。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 令和6年度から本格稼働を開始した学校ネットワークシステムの効果的な活用推進に取り組む。 また、令和2年度に導入した学習用端末について、令和8年度からの利用開始に向けて次期端末への更新作業

I	所属	70102	90000 学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費	項	02	小学校費
	目	01	学校管理費	事業1	085	01090201
Γ	事業2	030	小学校 I CT環境整備事業費	事業3	001	小学校ICT環境整備事業費

を進めるとともに、校内無線ネットワーク機器についても更新時期等の検討を進める。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

校内無線ネットワークの安定した通信の確保を目的として、アセスメント調査及び南小学校の回線増強作業を実施するとともに、デジタルを活用した学びの充実を図るため学習用モバイルルーターを導入することにより増額が生じるが、旧学校ネットワークシステムの使用料が不要となるため、全体としては減額となるもの。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - ア 校内無線ネットワーク関係委託費用

令和6年度 委託料 該当なし

令和7年度 委託料 1.892千円【国庫補助1/3該当】

イ 学習用モバイルルーター通信費用

令和6年度 役務費 該当なし

令和7年度 役務費 852千円

ウ 旧学校ネットワークシステム賃貸借料(システム更新に伴う2か月の並行稼働分)

令和6年度 使用料賃借料 3.548千円

令和7年度 使用料賃借料 該当なし

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

学習用端末を活用した学びの充実を図るため、安定的にICTを活用できる環境の整備を行う。

また、学校ネットワークシステムの効果的な活用により校務のデジタル化を推進し、教職員の事務負担の軽減 に努める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額(うち一般財源)95.092千円(94.454千円)
 - ・内 容 GIGAスクール構想の推進による、LAN整備及び学習用端末等の維持管理等を推進することで、 学習の保証を図る。また、校務のデジタル化を推進し、教職員の負担感の軽減を目指す。
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

	令和 7	7 年度	当	初	予	1	第 歳出	予算要求書		令和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属 70102	00000 学校	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力	力 段 階 現段階
	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 50)教育費
	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 🗐	•
	小学校費				1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 128, 350	32, 210 的	
	学校管理費				191, 669	174, 264	138, 098	135, 738	-38, 526	
	01090201				191, 669	174, 264	138, 098	135, 738	-38, 526 補単	.区分 単独
	通学路安全対策事	業費			184	54	71	54		区分 経常経費
	通学路安全対策事	 業費			184	54	71	54	0 主要	事業 非主要
	政策的経費事業	重点ヒアリング	主	本区分 市	連結区分1		連結区分2	•	連結区分3	
新規継続	継続	ハード事業		西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
	1	•	財源	 内 訳		ĺ		1	款−細々節/所属/編成区	
区分				源			計	成八件目記	♪ー神々則/別属/褊灰ら 名	- 分 <u>几 日 領</u> 称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	ПΙ			7/7
前年度予算額				0		36	54			
本年度予算額						54	54			
増減額	-18					18	0			
構成比(%)	0.0		0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
			•							
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
07 報償費		54		54	54	0	100. 0			
10 需用費		130	0	17	0	0	0.0	特		
								上		
								財		
								源———		
								()		
								内		
								r ı		
								訳		
								I		
									=1	0

	所属	70102	200000 学校教育課		会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
	1	01	学校管理費		事業1	085	01090201
Г	事業2	050	通学路安全效	対策事業費	事業3	001	通学路安全対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 通学路における登下校中の子どもたちへの安全対策を推進する。
 - ・目 的 登下校中の子どもたちの安全を確保する。
 - SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 見守り活動が登下校中の子どもたちに係る事故や事件への抑止力となり、 子どもたちの安全の確保につなげることができる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - ・計 画 秦野市通学路交通安全プログラム
- 2 全体計画[P]

全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費
 54千円
 令和8年度以降

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中の子どもの見守り 及び安全指導を実施した。また、安全対策を着実かつ計画的に推進するため、学 識経験者を含む通学路安全対策推進懇話会会議を3回開催し、関係各課及び関係機 関と連携しながら通学路の安全確保に努めた。さらに、令和4年度から開始した通 学路見守りサポーター登録制度を周知し、地域との協働による見守り体制の強化に 努めた。
 - ・令和6年度 通学路安全対策推進懇話会でいただいた意見等を踏まえ、より効果的な安全対策 の実施に努めた。また、通学路見守りサポーター登録制度についても引き続き募集 を行い、見守り体制の強化に努めた。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 通学路安全対策推進懇話会でいただいた意見等を踏まえ、地域と連携した合同点検を実施する など、効果的に安全対策の検討を進めることができた。

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業1	085	01090201
事業2	050	通学路安全対策事業費	事業3	001	通学路安全対策事業費

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

引き続き、懇話会及び通学路見守りサポーター登録制度を効果的に運用し、子どもたちの安全確保に努める。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A] 増減なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 懇話会からの意見等や見守りサポーターの登録状況を検証し、通学路のソフト面での安全対策に ついて拡充を図る。また、安全対策の効果検証について研究し、効果的な対策の実現に向け取組を 進める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

		令和 7	′年度 :	"	初	予	•	算 歳出	予算要求	書	令和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属	701020	00000 学校教	为 哲理			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階 現段階
会計		一般会計	次月 m			1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957,		1 50 教育費
款		教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957,		1 目 10 小学校費
項		小学校費				1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 128,		
目		保健給食費				909, 037	870, 738	956, 889	937,		
		01090202				909, 037	870, 738	956, 889	937,		1 補単区分 単独
		小学校保健事業費				56, 884	45, 410	45, 440	43,		2 臨経区分 経常経費
_		児童健康管理経費				7, 902	8, 243	8, 216			主要事業 非主要
		政策的経費事業	重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	連結区分2		連結区分	
	規継続		ハード事業	評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分	
		Ì		財源	内訳	•			告入手	斗目款-細々節/所属/デ゙	
IX.	分				源			計	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	キロ 歌 一 神 々 即 / 別 偶 / 『 名	無风
),	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	HI		74	71.
前年	度予算額	0					8, 243	8, 243			
	度予算額	0	0	0	0	0	8, 106	8, 106			
	曽減額	0	v	0	•	0	-137	-137			
構	戏比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0. 0	100. 0	100. 0			
節	節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
	需用費		123				0		# 		
12	委託料		7, 780	8, 108	8, 081	7, 971	-137	98. 3	行		
									定		
\vdash											
\vdash									財		
									SHEET SHEET		
									源		
									Ø.		
									内		
_			-						⇒ n		
-									武		
-											
1											
											L
				1							0

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	02	小学校費
	目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
	事業2	010	小学校保健	事業費	事業3	001	児童健康管理経費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
 - ・目 的 疾病の早期発見・治療勧告により、児童の健康の保持増進を図る。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校保健安全法
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ・全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 8,106千円
 会和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - 令和5年度 尿検査7,287件、心臓一次検診1,079件、心臓二次検診69件、結核検査15件
 - · 令和6年度 (見込) 尿検査6.974件、心臓一次検診997件、心臓二次検診70件、結核精密検査15件
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
 - 健康的な学校生活を送るために必要な事業である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、児童の健康の保持増進を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

児童数の減少により心臓検診、尿検査の受診者数が減少したため。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事業2	010	小学校保健	事業費	事業3	001	児童健康管理経費

ア 令和5年度心臓検診予算額 : 1,980,165円 (1,091人) 令和6年度心臓検診予算額 : 1,903,352円 (1,006人) 令和7年度心臓検診予算額 : 1,884,432円 (996人)

イ 令和5年度尿検査予算額 : 2,014,650円 (7,326人) 令和6年度尿検査予算額 : 2,239,061円 (7,019人) 令和7年度尿検査予算額 : 2,148,784円 (6,736人)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

算 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 52,854 目 10 小学校費 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 款 02 1. 147. 596 1, 096, 140 1, 151, 356 1, 128, 350 32.210的 項 小学校費 909, 037 870, 738 956, 889 937, 052 66, 314 02 保健給食費 目 909, 037 870, 738 956, 889 937, 052 66,314 補単区分 単独 事業1 086 01090202 事業 2 010 小学校保健事業費 45, 440 56. 884 45, 410 43, 818 -1,592 臨経区分 経常経費 教職員健康管理経費 5. 873 7, 252 -160 主要事業 主要事業 事業3 002 6.369 6.209 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 継続 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 6.369 6.369 0 6. 209 6, 209 本年度予算額 0 0 増減額 -160 -160 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 名 査定額 12 委託料 5.873 6.369 7. 252 6. 209 -160100.0

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事業2	010	小学校保健	事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
 - ・目 的 教職員の健康の保持増進を図り、小学校教育の円滑な運営に寄与する。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 教職員の健康の保持増進を図ることで、小学校教育を円滑に運営できる。
 - ・目標値 人間ドック等受診者を除くすべての教職員等が健康診断を受診する。
- (3) 根拠法令・計画等
 - •根拠法令 ①学校保健安全法

②学校保健安全法施行規則

・計 画 該当なし

- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 6,369千円
 会和8年度以降
 事業費(進捗率): 6,209千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療 指導を行うことで小学校教育の円滑な運営に寄与した。
 - ・令和6年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療 指導を行うことで小学校教育の円滑な運営に寄与した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 人間ドックを含む未受診者の把握と受診の徹底。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 教職員の健康診断(健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科 検診)及びストレス健康診断(平成27年12月1日義務化)の実施。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

	所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費	項	02	小学校費
	I	02	保健給食費	事業1	086	01090202
ſ	事業 2	010	小学校保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

(1) 増減理由

学校共済に加入できる職員の増加により、人間ドック受診者の増加を見込めるため。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和5年度から加入
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 教職員の健康診断(健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科 検診)及びストレス健康診断(平成27年12月1日義務化)の実施。
- 8 その他

引き続き健康診断を実施し、学校教職員の健康の保持増進を図ることで、小学校教育の円滑な運営に寄与する。

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- 該当なし (3) 自然災害対策への取組
- 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

算 歳出予算要求書

初

令和 7年度 当

予

											(単位:千円)
所属	70102		教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		力 段 階 現段階
会計		一般会計				1, 964, 317		1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 5	0 教育費
款	09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 🛭 1	0 小学校費
項	02	小学校費				1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 128, 350	32, 210 的	
目	02	保健給食費				909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314	
事業1	086	01090202				909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314 補单	単独
事業2	010	小学校保健事業費	}			56, 884	45, 410	45, 440	43, 818	-1, 592 臨経	
事業 3	003	災害共済掛金				6, 824	6, 582	6, 317	6, 317	-265 主要	事業
	生質区分		重点ヒアリング	主体	▶区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	•
新	見継続	継続	ハード事業	評句	五対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
				財源	内訳	1			農 入科目 款	一細々節/所属/編成区	
区	分				源	<u> </u>		計	//X/ \\/\-	名	称
),	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н		7H	41.
前年	度予算額		0 0	0			6, 582	6, 582			
	度予算額		0	0	0	·	6, 317	6, 317			
	減額		0	0	0	0		-265			
	沈比(%)	0. (0.0	0.0	0.0	0.0		100. 0			
節	節		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
18	負担金、	補助及び交付金	6, 824	6, 582	6, 317	6, 317	-265	100. 0			
									特		
									走		
\vdash									財		
\vdash									源		<u> </u>
\vdash											
									Ø		
\vdash									141		
									F1		
\vdash			1						訳		
			1						F7 \		
											·
											0
			1							≣ ∔	

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
I	I	02	保健給食費		事業1	086	01090202
Γ	事業2	010	小学校保健	事業費	事業3	003	災害共済掛金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、学校管理下において災害を受けた児童の 保護者に対する災害共済給付を行う。
 - ・目 的 災害を受けた児童の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な学校運営に寄与する。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・日標値
 - ・効果 学校の管理下において災害を受けた児童の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 独立行政法人日本スポーツ振興センター法
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 6,824千円
 6,582千円
 6,317千円
 6,317千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減 し、円滑な学校運営に寄与した。
 - ・令和6年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減 し、円滑な学校運営に寄与した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・学校管理下の事故で災害共済給付金が適用される場合でも本制度の活用が十分でない例が見受けられるため、広く制度 を周知する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等) [A]
 - ・災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書 ^{令和 7年 2月12日}

所属	70102	90000 学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	01090202
事業2	010	小学校保健事業費	事業3	003	災害共済掛金

(1) 増減理由

来年度の児童数(推計)が減ったことに伴う減。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 発生件数 133件 給付件数 230件 令和4年度 発生件数 121件 給付件数 200件 令和5年度 発生件数 124件 給付件数 204件

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対し適正な補償を確保することで小学校教育の安定した運営に寄与する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

予

	令和 7	7年度	当	初	予	:	算 歳出 ⁻	予算要求書		令和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属 701020	00000 学校	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力	段階 現段階
会計 01	一般会計	17 1 1 12 P			1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		教育費
	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 _目 10	
	小学校費				1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 128, 350	32, 210 的	
	保健給食費				909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314	
	01090202				909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314 補単	区分 補助
	小学校保健事業費				56, 884	45, 410	45, 440	43, 818		区分 経常経費
	準要保護児童眼鏡				526			468		事業 非主要
事業性質区分		重点ヒアリング	主任	本区分	連結区分1		連結区分2	<u> </u>	連結区分3	
新規継続		ハード事業		西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
	· 	•		•				造 1到日期	大-細々節/所属/編成区/	八
区分		 特	財 源 <u>源</u> : 定 財	内 訳 源			計	■ 尿八件目示	に神々即/灯偶/編成区) 名	分 <u> </u>
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	ПI	15-02-07-02-0	02/7010200000/0505	ال 0
前年度予算額						464	464		之/ 7010200000/ 0000 学援助費補助金(補助率	図1 / 2 以内)
本年度予算額							468	文		- 1 / L (S/1)/
増減額	0	0	0		0		4			
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
19 扶助費		526	464	592	468	4	100. 0			
								特		
								÷		
								財		
								源		
								v)		
								内		
								訳		
\vdash										
\vdash								I 		
										0
		+	ļ	ļ				I 1		·

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事業2	010	小学校保健	事業費	事業3	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、眼鏡購入費の援助を行う。
 - ・目 的 対象児童に対する円滑な学校教育の実施
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 対象児童の円滑な学校教育の実施及び学習能力・効率の向上
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
 - •計 画 児童生徒眼鏡購入費等援助事業実施要領
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 468千円
 468千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された 児童の眼鏡購入に要する費用を助成した。
 - ・令和6年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された 児童の眼鏡購入に要する費用を助成した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 就学援助認定世帯を対象に、定期健康診断の結果にかかわらず、眼科医が必要と認めた児童に対して適切な時期に眼鏡購入券を発行している。 また、保護者が自己負担により購入した眼鏡についても助成するなど、選択肢を増やすことで利便性の向上を図っている。

所	「属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
Ž	款	09	教育費		項	02	小学校費
	目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事	業 2	010	小学校保健	事業費	事業3	004	準要保護児童眼鏡購入費扶助費

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

児童数に対する過去の実績を考慮するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 40件

令和5年度 38件

令和6年度 23件(10月1日時点)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

算 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52.854 目 10 小学校費 款 02 1. 147. 596 1.096.140 1, 151, 356 1, 128, 350 32.210的 項 小学校費 909, 037 870, 738 956, 889 937, 052 66, 314 02 保健給食費 目 909, 037 870, 738 956, 889 937, 052 66,314 補単区分 単独 事業1 086 01090202 事業2 010 45, 440 小学校保健事業費 56. 884 45, 410 43, 818 -1,592 臨経区分 経常経費 35, 759 23, 752 23, 063 -1.034 主要事業 主要事業 事業3 005 小学校保健事務費 22, 718 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 23. 752 23, 752 前年度予算額 0 22, 718 本年度予算額 0 22, 718 増減額 -1.034-1.0340 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 01 報酬 18, 330 18, 252 18. 170 18. 170 -82 80.0 2. 566 -1. 053 10 需用費 2.009 3.619 2. 700 11.3 11 役務費 1, 401 1, 339 172 1, 117 1, 167 5.9 12 委託料 266 266 286 286 20 1. 2 436 448 506 357 -91 17 備品購入費 1.6

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事業2	010	小学校保健	事業費	事業3	005	小学校保健事務費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
 - ・目 的 児童の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 児童が安全・安心に学校生活を送ることができる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校保健安全法、学校環境衛生基準
 - 計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - 全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度以降
 事業費(進捗率): 23,752千円
 22,718千円
 22,718千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市内13小学校で各種検査を実施
 - ・ 令和6年度 市内13小学校で各種検査を実施
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 法律に定める基準を順守し、安全・安心に学校生活を送るために必要な事業である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き児童の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

令和 7年 2月12日

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事業2	010	小学校保健署	事業費	事業3	005	小学校保健事務費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

感染症対策消耗品費の減少のため

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - 消耗品費予算額

令和5年度 3,808,000円 令和6年度 3,614,000円 令和7年度 2,561,000円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き安全安心な学校生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

算 歳出予算要求書

	IS J.H. V	· 1 /2 -	-	לעו	J.			1 77 ×	, 1, b		
											(単位:千円)
所属 70102	200000 学校	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	額 増減額	出力段	階 現段階
会計 01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584		57, 884 52, 85		
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 9	57, 884 52, 85	4 目 10 小当	
項 02	小学校費				1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 12	28, 350 32, 21	0的	
目 02	保健給食費				909, 037	870, 738	956, 889	93	37, 052 66, 31	4	
事業 1 086	01090202				909, 037	870, 738			37, 052 66, 31	4 補単区分	単独
事業 2 020	小学校給食事業費				852, 153	825, 328	911, 449	89	93, 234 67, 90	6 臨経区分	経常経費
事業3 001	小学校給食調理経	:費			714, 314	699, 101	707, 299	7(00, 243 1, 14	2 主要事業	主要事業
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	主体	本区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分	3	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	西対象	事業区分1		事業区分2	現状で実施	事業区分	3	
				•	•				•	行中に八	大火炬
区 分			<u>財源</u> 定財	<u>内</u> 訳 源	1		計	, 成	入科目款-細々節/所属/ 名	編成区分 称	<u></u> 充 当 額
	国庫支出金	県支出金	地方債	原 使用料・手数料	その他	一般財源	ĦΙ	16-01-			2, 784
前年度予算额		2, 325	/E// 頃 ()	使用将"于数将 0	380, 478	316, 298	699, 101		\$野養護学校末広校舎光 ?		
本年度予算额	*	2, 784	0	0	368, 820	328, 639	700, 243		-01-03-07/0113300000/(9, 493
増減額		459	0	0	-11, 658	12, 341	1, 142		と基金繰入金		.,,,,,,
構成比(%)	0.0		0.0	0.0	52. 7	46. 9			-03-09-34/7010200000/0	505	358, 814
	•							小学校	E 給食費		
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)		-03-09-38/7010200000/0)505	513
01 報酬		10, 507	11, 124		14, 781		2. 1	給食用]廃食油再生資源売却代		
03 職員手当	当等	2, 023	4, 173		4, 674	501	0. 7	特			
04 共済費		130	1, 123	3, 144	3, 144	2, 021	0. 4	<u></u>			
08 旅費		385	456		452	-4	0.1	上			
10 需用費		14, 761	19, 479	25, 377	23, 413	3, 934	3. 3	財			
12 委託料		686, 507	662, 746	658, 871	653, 779	-8, 967	93. 4				
								源			
								(I)			T
								内			
								r i			Т
								訳			
											1 271 007
											371, 604

ľ	所属	70102	00000 学校教育詞	課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	02	小学校費
	目	02	保健給食費		事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
	事業2	020	小学校給食事業費		事業3	001	小学校給食調理経費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 学校給食法に基づき、学校給食を提供する。
 - ・目 的 児童の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。
 - SDGs 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 給食調理委託の推進、会計年度任用職員の効果的な任用、必要となる消耗品の購入
 - ・目標値 児童が安心して継続的に食べることができる給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - •根拠法令 学校給食法
 - ・計 画 はだの行政サービス改革基本方針
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 2,813,901千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率):
 714,314千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率):
 699,101千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率):
 700,243千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 700,243千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
 - ・ 令和6年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
 - ・正規職員の退職者数を考慮しながら、計画的に委託化を推進した。
 - ・異物混入等の事故が発生しないよう、マニュアルを遵守し食器や調理器具等を計画的に購入した。
 - ・食器検討委員会において選定した樹脂製食器への更新を順次行い調理員の負担軽減を図った。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・引き続き、13校中10校の学校給食調理業務の委託を継続し、3校は直営方式での給食を実施する。
 - ・PEN樹脂素材の食器を導入し、破損及び異物混入を軽減する。
 - ・必要となる調理器具について、計画的な更新を図る。
 - ・学校給食会に委託する物資調達業務の在り方について検討し、より良い物資調達方法を模索する。

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	02	小学校費
	目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
	事業2	020	小学校給食	事業費	事業3	001	小学校給食調理経費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 - 会計年度任用職員の時給改定による増額。
 - 給食調理室の暑さ対策用消耗品購入による増額。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - ①喫食人数

令和3年度:8,652人 令和4年度:8,513人 令和5年度:8,326人

令和6年度:7,894人(見込み) ②PEN樹脂素材の食器への更新校数

令和3年度:3校(南・上・広畑小学校) 令和4年度:2校(本町・渋沢小学校) 令和5年度:2校(北・南が丘小学校) 令和6年度:3校(東・西・末広)

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]
 - ・学校給食法に基づき、安全・安心な給食の提供を行っている。今後も正規職員の退職者数等を考慮しながら、給食センターへの移行を含めたあり方を検討していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

はだのふるさと大使の考案よる70周年記念献立の提供。

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

算 歳出予算要求書

							(単位:千円)
	教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		階 現段階
会計 01 一般会計		1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 50 教	
款 09 教育費		1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 目 10 小雪	学校費
項 02 小学校費		1, 147, 596	1, 096, 140	1, 151, 356	1, 128, 350	32, 210 的	
目 02 保健給食費		909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314	
事業1 086 01090202		909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66,314 補単区分	
事業 2 020 小学校給食事業費		852, 153	825, 328	911, 449	893, 234	67, 906 臨経区分	
事業3 002 小学校給食設備等		91, 851	46, 406	100, 707	89, 889	43, 483 主要事業	主要事業
事業性質区分	重点ヒアリング 主体区分 †			連結区分2		連結区分3	
新規継続 継続	ハード事業 ソフト事業 評価対象	事業区分1 4-	- 1 – 3	事業区分2		事業区分3	
	財源内	訳			歳入科目記	歎−細々節/所属/編成区分	充 当 額
区分	特 定 財 源		一般財源	計		名	
国庫支出金	県支出金 地方債 使用料・					01/7010100000/0505	202
101 Q 1 21 Q	0 197 0	0 7, 347	38, 862	46, 406		学校末広校舎光熱水費等負	
1 1 50 4 51 751	0 202 24, 900	0 20, 119	44, 668	89, 889		07/0113300000/0505	20, 119
7 E 1/2/VEA	5 24, 900	0 12,772	5, 806	43, 483	ふるさと基金		04.000
構成比(%) 0.	0 0.2 27.7	0. 0 22. 4	49. 7	100. 0		03/0110250000/0505	24, 900
節 節 名	前々年度決算額 前年当初額 要求	求額	増減額	構成比(%)	小学校給食施	议以修争未 惧	1
10 需用費	27,733 29,156	27, 501 26, 836	-2, 320	29. 9			
11 役務費	703 838	924 924	86	1. 0	特		
12 委託料	6, 101 7, 490	7, 568 7, 561	71	8. 4			
13 使用料及び賃借料	1, 575 1, 575	1, 169 1, 169	-406	1. 3	定		
14 工事請負費	31, 023 0	41, 600 33, 280	33, 280	37. 0	D. J.		
17 備品購入費	24, 715 7, 347	21, 945 20, 119	12, 772	22. 4	判		
					源		_
					の		
 	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				M		
	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				意尺		
	 				H' \		
							_
	+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +						4E 001
						=1	45, 221

ľ	所属	70102	00000 学校教	教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
ľ	目	02	保健給食費		事業1	086	0 1 0 9 0 2 0 2
Γ	事業2	020	小学校給食事業費		事業3	002	小学校給食設備等維持管理費

事業の概要

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、学校給食を提供する。
 - ・目 的 給食を実施するために必要となる設備の維持管理、検査等を行い、安全で円滑な給食を実施する。
 - SDGs 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる青仟 つかう青仟
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 給食調理室内の各設備の点検・清掃委託及び老朽化した備品の修繕・更新を行う。
 - ・目標値 児童が安心して食べることができる給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校給食法
 - ・計 画 秦野市総合計画
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 318,035千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率)
 : 91,851千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率)
 : 46,406千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率)
 : 89,889千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率)
 : 89,889千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 給食室の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新、修繕
 - ・令和6年度 給食室の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新、修繕
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
 - ・給食室内の備品は、耐用年数を大幅に超えるものが多く、故障や不具合が多発している。
 - ・型が古く部品の調達が困難な場合もあるため、計画的な修繕、更新を要する。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・給食調理室内の各設備の法定点検、清掃委託の実施及び老朽化した備品の更新・修繕を行う。
 - 北小学校給食室の大規模改修を実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 - 大規模改修工事を実施することによる増額。

所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	02	保健給食費	事業1	086	01090202
事業2	020	小学校給食事業費	事業3	002	小学校給食設備等維持管理費

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - ・工事請負費決算(見込)額

令和4年度 20,507千円 令和5年度 31,024千円

令和6年度 0千円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]
 - ・異物混入等の事故を未然に防ぎ、児童に安全・安心な給食を提供するため、設備・備品の 計画的な更新に加え、法定点検や清掃委託等を実施する。
 - ・安全衛生の観点から、調理員等の職場環境の改善を推進する。特にエアコンがなく締切の状態で作業することから夏場の熱中症対策について検討する必要がある。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

歳出予算要求書

										(単位:千円)
所属 7010	200000 学校教	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出	力 段 階 現段階
会計 01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854	50 教育費
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 🗏	10 小学校費
項 02	小学校費				1, 147, 596		1, 151, 356	1, 128, 350	32, 210 的	
目 02	保健給食費				909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314	
事業 1 086	01090202				909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314 補	単区分 単独
事業 2 020	小学校給食事業費				852, 153	825, 328	911, 449	893, 234	67, 906 臨	経区分 経常経費
事業3 003	準要保護児童給食	費扶助費			39, 838	37, 888	42, 192	42, 037	4,149 主	要事業 主要事業
事業性質区分		重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1		連結区分2	-	連結区分3	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳				- 歳入科日熟	一細々節/所属/編成	区分 充 当 額
区 分				源		,,,,,,,,,	計	//X/ \11 H //	名	称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н		14	.1.1.
前年度予算額				0	0	37, 888	37, 888			
本年度予算額		0	0	0	0	42, 037	42, 037			
増減額	0	0	0	0	0	4, 149	4, 149			
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
							77			
節	5 名	前々年度決算額		要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
19 扶助費		39, 838	37, 888	42, 192	42, 037	4, 149	100. 0	u+		
								行		
								定		
								財		
)IE		
								源————		
								\mathcal{O}		<u></u>
								内		
								訳		
\vdash										
\vdash										
\vdash										
										0

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
I	I	02	保健給食費		事業1	086	01090202
Γ	事業2	020	小学校給食事	事業費	事業3	003	準要保護児童給食費扶助費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対し給食費の援助を行う。
 - ・目 的 保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·日標値
 - 効果保護者の経済的負担の軽減
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校教育法・秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 42,037千円
 42,037千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、給食費の援助を行った。
 - ・令和6年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、給食費の援助を行った。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 保護者への支給を正確かつ速やかに実施するため、システムを活用し事務の効率化を図る必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行う。なお、年度初めに生じている 認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負 担を軽減する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	02	小学校費
Γ	I	02	保健給食費		事業1	086	01090202
	事業2	020	小学校給食	事業費	事業3	003	準要保護児童給食費扶助費

(1) 増減理由

認定期間の見直しによる認定者数の増加が見込まれるため。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)支給人数 令和4年度:896人 令和5年度:913人 令和6年度:804人(10月1日時点)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 経済的な理由で就学に困難が生じないよう、保護者に対し給食費の援助を行う法定事務である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年 2月12日

初

算 歳出予算要求書

												(単位:千円)
所属	701020	00000 学校教	数 套理			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	
会計		一般会計	久日 0 木			1, 964, 317			1, 957, 884		50 教育	
款		教育費				1, 964, 317			1, 957, 884		40 保健	
項		小学校費				1, 147, 596			1, 128, 350		的 10 学校	
目	02	保健給食費				909, 037	870, 738	956, 889	937, 052	66, 314		
事業 1		01090202				909, 037		956, 889	937, 052			単独
事業2		小学校給食事業費				852, 153		911, 449	893, 234			臨時経費
事業3		小学校給食物価高				(37, 268		56, 314		主要事業	非主要
	生質区分		重点ヒアリング		本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規	見継続		ハード事業	評价	TT対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
				財源	内 訳	1			歳入科目記	欸─細々節/所属/編	成区分	充 当 額
区	分		特		源		一般財源	計		名	称	
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	加又只仍乐			01/0110250000/050		56, 31
	度予算額			·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · ·	37, 268	物価高騰対応	重点支援地方創生的	临時交付金	<u> </u>
	度予算額 減額	56, 314 19, 046		-	0		-	56, 314 19, 046				
	i	19, 040		_	-							
1円/1/	X,FL (/0)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
節	節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
12	委託料		0	37, 268	56, 314							
									特			
									4			
									上			
									財			1
\vdash						<u> </u>						
									源———			
									内			
									訳			1
												T
						1						
										=1		56, 31

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
I	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事業2	020	小学校給食	事業費	事業3	004	小学校給食物価高騰支援事業費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰差額分16%を新たに予算計上する。
 - ・目 的 保護者の負担を求めることなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる青任 つかう青任
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
 - ・目 標 値 児童が安心して継続的に食べることができる給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
 - ・計 画 はだの行政サービス改革基本方針
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 149,896千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率)
 : 0千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率)
 : 37,268千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率)
 : 56,314千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率)
 : 56,314千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

物価高騰による影響に鑑み、必要な経費を計上することで、給食の質や量の維持に努めた。

- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 物価が高騰する中、保護者の負担を求めることなく、給食の質や量を維持することができる。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 安全・安心で、生徒が喜ぶ安定した給食提供。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

令和 7年 2月12日

所属	70102	200000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	02	保健給食費		事業1	086	01090202
事業2	020	小学校給食事	事業費	事業3	004	小学校給食物価高騰支援事業費

物価高騰に伴う補填割合の増加による増額。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 消費者物価指数(食料)16.3%上昇(令和3年比較)により、1食単価256円に16%を補填。
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 国の給食費無償化への動きに伴い、国が実施する調査結果等の動向を踏まえて令和7年度以降の対 応について検討していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52.854 目 10 小学校費 款 1. 147. 596 1.096.140 1, 151, 356 1, 128, 350 32.210的 項 02 小学校費 909, 037 870, 738 937, 052 02 保健給食費 956, 889 66, 314 目 909.037 870, 738 956, 889 937, 052 66,314 補単区分 単独 事業1 086 01090202 事業 2 020 小学校給食事業費 852, 153 825, 328 911, 449 893, 234 67,906 臨経区分 経常経費 4.937 86 主要事業 主要事業 事業3 005 小学校給食事務費 6.150 4.665 4. 751 重点ヒアリング 事業性質区分 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 4.665 4.665 0 4. 751 本年度予算額 0 0 4. 751 増減額 86 86 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 01 報酬 3, 030 359 0 -359 0.0 08 旅費 63 63 -40 1. 3 126 103 10 需用費 323 346 421 349 11 役務費 1.965 3.780 4.376 4. 262 482 89. 7 12 委託料 0. 2 22 償還金、利子及び割引料 70 70 70 1. 5

令和	/年	2月12日	

	所属	70102	0200000 学校教育課		会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
Γ	I	02	保健給食費		事業1	086	01090202
Г	事業2	020	小学校給食	事業費	事業3	005	小学校給食事務費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 栄養士・調理員の研修旅費、給食従事者への細菌検査の実施及び給食費の徴収
 - ・目 的 栄養士・調理員の資質向上、給食の安全の確保
 - SDGs 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 栄養士・調理員の資質向上と安全・安心な学校給食の提供
 - 目標値 安全な給食の実施及び給食従事者の資質向上
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 労働安全衛生法、学校給食衛生管理基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ・全体計画 事業費 : 20,317千円 ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 6,150千円
 - ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 4,665千円(うち特別枠165千円)
 - ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 4,751千円・令和8年度以降 事業費(進捗率): 4,751千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
 - ・ 令和6年度 資質向上研修会への参加、細菌検査等の実施、給食費の徴収管理
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 学校給食に大きく影響を与えるような事故等は発生していない。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - 研修会への参加、細菌検査等の実施
 - ・小学校給食費の円滑な徴収管理
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 - 郵送料の価格改定による増額。

令和 7年 2月12日

I	所属	70102	0200000 学校教育課		会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
	I	02	保健給食費		事業1	086	01090202
	事業2	020	小学校給食	事業費	事業3	005	小学校給食事務費

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 安全・安心な給食を実施するため、給食費の徴収管理の徹底に努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

算 歳出予算要求書

現所 1902-00000									(単位:千円)
放 9 教育展		学校教育課							
項 02 小学校養								-	
日 03 教育接限費 46,890 51,138 56,369 55,560 4,422 1 1 1 1 1 1 1 1 1									小学校費
#平三 207 01-09-02-03 46,800 51,138 55,369 55,560 4,422 福軍区分 単独 平東公 200 理科教育無興費 1,557 2,157 2,290 1,907 -250 陸延校公 陸球公介 日本ビアシッグ 日本ビアション 日本ビアン 日									
本文 202 理科教育課題費									
東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京				,					
事業性質反う 重点とアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 事業区分3									
京規統				,	2, 157		1, 907		「業 非主要
下			· · ·						
F	新規継続	ハード事業 評	価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
国東支田金 県支田金 地方館 使用料・手数料 その他		財源	内 訳				歳入科目読	欸−細々節/所属/編成区分	充 当 額
前年度子算額						計			
本年度子類相 953 0 0 0 0 954 1,907 増減額									
中級額							理科教育設備	整備費等補助金(補助率	1/2以内)
構成比(8)									
### 1			·	V					
10	件及几(%)	0.0	0.0	0.0	50. U	100. 0			
10	節 節 名	前々年度決算額 前年当初額	要求額	杳定額	増減額	構成比(%)			
	10 需用費								
		938 1, 60	1, 997	1, 614	12	84. 6	特		
									•
							定		
							目才		
), j		
							源		<u> </u>
							()		
							内		
							訳		
									953

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

	所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
ſ	款	09	教育費	項	02	小学校費
	目	03	教育振興費		087	01090203
ſ	事業2	020	理科教育振興費	事業3	001	理科教育振興費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 理科教育振興法に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科及び算数の備品等の充実を図る。
 - ・目 的 児童がより質の高い教育を受けられるよう、理科及び算数備品等を整備し、理科教育の振興を図る。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 理科備品等の充実を図ることで、理科に興味・関心を持つ児童の増加が期待できる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 理科教育振興法
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 1,907千円
 令和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
 - ・令和6年度 令和5年度に引き続き、学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

「理科離れ」をなくすために、児童が理科及び算数に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう、良い教材の選択が 必要である。

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 学校からの要望に基づき、理科及び算数の備品等を整備する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

学校から、老朽化等により買い替えが必要な備品について要望を受け、理科教育振興法に基づく適切な数量を整備するため

令和 7年 2月12日

	所属	70102	0200000 学校教育課		会計	01	一般会計
Γ	款	09	教育費		項	02	小学校費
	I	03	教育振興費		事業1	087	01090203
ſ	事業 2	020	理科教育振興	興費	事業3	001	理科教育振興費

に検討した結果、減額となったもの。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

購入金額 令和3年度 1,751千円 令和4年度 1,681千円

令和5年度 1,557千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 児童が理科及び算数に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう引き続き教材整備を進める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1. 964. 317 1. 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52.854 目 10 小学校費 款 02 1. 147. 596 1, 096, 140 1, 151, 356 1, 128, 350 32.210的 項 小学校費 56, 369 55, 560 03 教育振興費 46, 890 51, 138 4, 422 目 46, 890 51, 138 56, 369 55, 560 4. 422 補単区分 単独 事業1 087 01090203 事業 2 030 14, 283 特別支援学級経費 11, 765 13, 712 13, 857 145 臨経区分 経常経費 13, 712 145 主要事業 主要事業 事業3 001 特別支援学級経費 11.765 14, 283 13.857 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 源 充 当 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 15-02-07-02-04/7010200000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 特別支援教育児童就学奨励費補助金(補助率1/2以内) 前年度予算額 6. 229 7. 483 13, 712 0 7. 477 13, 857 本年度予算額 6.380 0 0 増減額 151 145 0 -6 構成比(%) 46.0 0.0 0.0 0.0 54.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 名 查定額 10 需用費 1.485 1.254 1. 122 1.096 -1587.9 10. 280 303 92. 1 19 扶助費 12, 458 13, 161 12, 761 6, 380

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	03	教育振興費		事業1	087	01090203
事業2	030	特別支援学級経費		事業3	001	特別支援学級経費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 特別支援学級への就学という事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて、就学のために必要な経費を支給する。
 - ・目 的 特別支援学級の児童へ充実した教育環境を提供する。
 - SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 特別支援学級に在籍する児童が安心をして教育を受けることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律等
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 13,857千円
 令和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
 - ・令和6年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 地域と連携したきめ細やかな教育への期待の高まりから、特別支援学級へ入級する児童が増加し、事業費が増加傾向にある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

	所属	70102	0200000 学校教育課		会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	02	小学校費
I	I	03	教育振興費		事業1	087	01090203
ſ	事業2	030	特別支援学績	吸経費	事業3	001	特別支援学級経費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

地域での教育やきめ細かな教育への要求が高まり、特別支援学級へ入級する児童が増加していることに伴う増額。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)認定者数 令和5年度:357人 令和6年度:364人 令和7年度:377人(見込)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - 予算計上額(うち一般財源) 1.358千円(679千円)
 - ・内 容 オンライン学習通信費の助成
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

予

算 歳出予算要求書

					(単位:千円)
所属 7010200000 学校教育課	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段階 現段階
会計 01 一般会計	1, 964, 317			1, 957, 884	52,854 50 教育費
款 09 教育費	1, 964, 317		1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 目 10 小学校費
項 02 小学校費	1, 147, 596			1, 128, 350	32, 210 的
目 03 教育振興費	46, 890	,		55, 560	4, 422
事業 1 087 0 1 0 9 0 2 0 3	46, 890			55, 560	4,422 補単区分 補助
事業 2 050 要保護準要保護児童就学援助費	33, 569			39, 796	4,527 臨経区分 経常経費
事業 3 001 要保護準要保護児童就学援助費	33, 569	35, 269		39, 796	4,527 主要事業 非主要
事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3
新規継続 ハード事業 評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3
財源内	訳			歳入科目読	吹-細々節/所属/編成区分 │ 充 当 額 │
区 分 特 定 財 源		一般財源	計		名称
国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数					02/7010200000/0505 78
前年度予算額 78 0 0	0 0		35, 269	要保護児童就	学援助費補助金(補助率 1 / 2 以内)
本年度予算額 78 0 0 増減額 0 0 0	0 0	,			
増減額 0 0 0 構成比(%) 0.2 0.0 0.0	0.0 0.0	1, 02,	4, 527 100. 0		
1件/攻比 (/// 0. 2 0. 0	0.0	33.0	100.0		
節 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額	査定額	増減額	構成比(%)		
19 扶助費 33,569 35,269 39	796 39, 796	4, 527	100. 0		•
				特	
				4	
				上	
				財	
				源———	
				<i>a</i>	<u> </u>
				()	
				内	•
				訳	
					T
					<u> </u>
					L
					78

令和 7年 2月12日

	所属	70102	200000 学校教育課		01	一般会計
	款	09	教育費	項	02	小学校費
ĺ	目	03	教育振興費	事業1	087	01090203
ľ	事業2	050	要保護準要保護児童就学援助費	事業3	001	要保護準要保護児童就学援助費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 児童が安心して教育を受けることができるよう、学用品費等の援助を行う。
 - ・目 的 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、 学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
 - SDGs 1 貧困をなくそう

令和 7年度

- 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行うことで、 保護者の経済的負担を軽減できる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校教育法、秦野市教育委員会就学援助の給付に関する要綱
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - ・全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 33,569千円
 35,269千円
 39,796千円
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 39,796千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、 保護者の経済的負担を軽減した。
 - ・令和6年度 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、 保護者の経済的負担を軽減した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 生徒が安心して教育を受けられるよう、生活保護基準見直しの影響に配慮しながら引き続き援助を行う。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。なお、年度

所属	70102	00000	学校教育課		01	一般会計
款	09	教育費		項	02	小学校費
目	03	教育振興費		事業1	087	01090203
事業2	050	要保護準要係	呆護児童就学援助費	事業3	001	要保護準要保護児童就学援助費

初めに生じている認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負担を軽減する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

次の2費目について単価が上昇するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった 支給単価の変更費目及び変更額

- 新入学児童学用品費 54,060円→57,060円
- ・オンライン学習通信費 14.000円→15.000円
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

 令和4年度
 支給人数
 890人
 児童数
 7,553人

 令和5年度
 支給人数
 913人
 児童数
 7,326人

 令和6年度
 支給人数
 804人(10月1日時点)
 児童数
 7,025人

令和7年度 支給人数 856人 (見込) 児童数 6.736人 (推計)

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額(うち一般財源) 12,840千円(12,840千円)
 - ・内 容 オンライン学習通信費の助成
- (3) 自然災害対策への取組
 - 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

第 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 52,854 目 15 中学校費 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 款 03 中学校費 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 129, 740 100, 107 92, 159 89, 544 -10, 563 01 学校管理費 目 129, 740 100, 107 92, 159 89. 544 -10,563 補単区分 単独 事業1 089 01090301 27, 924 -9,201 臨経区分 経常経費 事業 2 020 中学校運営経費 28, 203 36, 580 27, 379 0 主要事業 非主要 215 事業3 001 中学校運営費 171 215 215 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 215 215 前年度予算額 0 215 215 本年度予算額 0 0 増減額 0 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 名 09 交際費 171 215 215 215 100.0

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	03	中学校費
	1	01	学校管理費	学校管理費			01090301
	事業2	020	中学校運営網	圣 費	事業3	001	中学校運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校運営を円滑に進めるために必要となる学校関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための 経費
 - ・目 的 地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 学校長等が地域等と交流を図ることで、学校運営を円滑に進めることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校等交際費の支払基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 215千円
 ・令和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営に資することができた。
 - ・令和6年度 引き続き、学校関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な学校運営 に資することができた。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより学校運営に支障を来さないよう十分に 留意する必要がある
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な学校運営に繋げる。

令和 7年 2月12日

所属	70102	00000 学校教育課			01	一般会計
款	09	教育費			03	中学校費
I	01	学校管理費	学校管理費			01090301
事業2	020	中学校運営約	经 費	事業3	001	中学校運営費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由 該当なし
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 円滑な学校運営を進めるため、引き続き必要な経費である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

計

令和 7年度 当

初

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52. 854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1.964.317 1, 905, 030 1. 987. 584 1, 957, 884 52.854 目 15 中学校費 款 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 03 中学校費 92, 159 89, 544 01 学校管理費 129, 740 100, 107 -10,563目 129, 740 100. 107 92, 159 89. 544 -10,563 補単区分 単独 事業1 089 01090301 事業 2 020 中学校運営経費 28, 203 36, 580 27, 924 27, 379 -9, 201 臨経区分 経常経費 -9.201 主要事業 非主要 27, 709 事業3 002 中学校教育費 28, 031 36, 365 27, 164 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 財 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 源 充 当 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 19-01-01-03-07/0113300000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 3, 446 地方債 36, 365 前年度予算額 3. 557 32, 808 ふるさと基金繰入金 0 3, 446 27. 164 本年度予算額 0 23, 718 増減額 -111 -9, 090 -9, 201 0 構成比(%) 0.0 0 0 0.0 0.0 12.7 87. 3 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 名 01 報酬 2.733 2.881 3.457 3.457 576 12. 7 -1507 報償費 0. 1 17 33 18 18 08 旅費 83 98 200 230 132 0.8 10 需用費 -5, 519 20, 266 23, 035 17, 896 17, 516 64.5 11 役務費 46 44 45 45 0. 2 409 368 290 12 委託料 30 78 1. 3 13 使用料及び賃借料 1.899 2. 157 2. 704 2. 602 445 9. 6 17 備品購入費 2. 957 8.039 2. 980 2. 928 -5. 111 10.8 3, 446

	所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
ľ	款	09	教育費	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費	事業1	089	01090301
	事業2	020	中学校運営経費	事業3	002	中学校教育費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための学校司書の配置等、教育環境の整備を推進する。
 - ・目 的 生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備を図る。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 生徒の教育環境を整備することにより、中学校における教育活動の充実を図ることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 27,164千円
 会和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 中学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置による読書環境整備
 - ・令和6年度 中学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書館充実のための学校司書配置による読書環境整備
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
 - ・読書活動の向上へ向けた学校司書の役割・配置等について検討する。
 - ・経年劣化による教材教具の購入について、必要性や優先事項に留意して整備する。
- 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A] 中学校教育に必要な教材教具を整備する。読書活動向上のため学校司書を計画的に配置し教育環境を向上する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

所属	70102)200000 学校教育課		会計	01	一般会計
款	09	教育費			03	中学校費
目	01	学校管理費	学校管理費			01090301
事業2	020	中学校運営網	怪費	事業3	002	中学校教育費

教科書の採択替えに伴う購入費用を令和6年度補正予算で対応したため減額

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 該当なし
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

計

初

令和 7年度

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 所属 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52. 854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1.964.317 1, 905, 030 1. 987. 584 1, 957, 884 52.854 目 15 中学校費 款 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 03 中学校費 100, 107 92, 159 89, 544 -10, 563 01 学校管理費 129, 740 目 129, 740 100, 107 92, 159 89. 544 -10,563 補単区分 単独 事業 1 089 01090301 事業2 030 中学校ICT環境整備事業費 101, 537 63, 527 64, 235 62, 165 -1,362 臨経区分 経常経費 中学校ICT環境整備事業費 63. 527 001 101, 537 64. 235 62.165 -1.362 主要事業 非主要 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 対象 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 15-02-07-03-08/7010200000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 63, 527 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(補助率1/3) 前年度予算額 1. 248 62, 279 0 61, 938 62, 165 本年度予算額 227 0 増減額 -1. 021 -341 -1.3620 構成比(%) 0 4 0 0 0.0 0.0 99. 6 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 名 10 | 需用費 1.243 1.736 1.444 1.638 -98 2. 6 716 11 役務費 1. 221 957 1.856 1.673 2. 7 12 委託料 65, 326 16, 816 17, 498 17, 498 682 28. 2 13 使用料及び賃借料 32, 296 41, 589 40.104 39, 607 -1.98263.7 3, 333 1. 749 -680 17 備品購入費 1.452 2, 429 2. 8 227

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	01	学校管理費			089	01090301
事業2	030	中学校 I C	「環境整備事業費	事業3	001	中学校ICT環境整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校における ICT教育の環境整備を推進する。
 - ・目 的 次代を拓く子どもたちに公正で最適な学びを提供するため、GIGAスクール構想により 環境整備した学習用端末及び校内ネットワークの維持管理を行う。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
 - 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 情報化社会に対応できる児童の育成、学習意欲の向上及び校務処理の効率化
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校教育の情報化の推進に関する法律
 - ·計 画 秦野市総合計画(基本施策213)、秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]

全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費
 62,165千円
 62,165千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 GIGAスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び、学校ネットワークシステム (校務支援システム含む)の更新
 - ・令和6年度 GIGAスクール構想に基づく学習用端末等の管理運用及び次期端末の検討、並びに学校 ネットワークシステム(校務支援システム含む)の本格稼働開始
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 令和2年度に導入した学習用端末及び校内無線ネットワーク、並びに校務用 I C T 機器の運用保守を行った。また、効率的な校務処理の実現を目的として学校ネットワークシステム(校務支援システム含む)を更新し、円滑な稼働開始に向け導入作業を行った。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 令和6年度から本格稼働を開始した学校ネットワークシステムの効果的な活用推進に取り組む。 また、令和2年度に導入した学習用端末について、令和8年度からの利用開始に向けて次期端末への更新作業

所属	70102	0200000 学校教育課		01	一般会計
款	09	教育費		03	中学校費
目	01	学校管理費	事業1	089	01090301
事業2	030	中学校ICT環境整備事業費	事業3	001	中学校ICT環境整備事業費

を進めるとともに、校内無線ネットワーク機器についても更新時期等の検討を進める。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

校内無線ネットワークの安定した通信の確保を目的として、アセスメント調査を実施するとともに、デジタルを活用した学びの充実を図るため学習用モバイルルーターを導入することにより増額が生じるが、旧学校ネットワークシステムの使用料が不要となるため、全体としては減額となるもの。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - ア 校内無線ネットワーク関係委託費用

令和6年度 委託料 該当なし

令和7年度 委託料 682千円【国庫補助1/3該当】

イ 学習用モバイルルーター通信費用

令和6年度 役務費 該当なし

令和7年度 役務費 623千円

ウ 旧学校ネットワークシステム賃貸借料(システム更新に伴う2か月の並行稼働分)

令和6年度 使用料賃借料 2.456千円

令和7年度 使用料賃借料 該当なし

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法) [A]

学習用端末を活用した学びの充実を図るため、安定的にICTを活用できる環境の整備を行う。 また、学校ネットワークシステムの効果的な活用により校務のデジタル化を推進し、教職員の事務負担の軽減 に努める。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - 予算計上額(うち一般財源)62.165千円(61.938千円)
 - ・内 容 GIGAスクール構想の推進による、LAN整備及び学習用端末等の維持管理等を推進することで、 学習の保証を図る。また、校務のデジタル化を推進し、教職員の負担感の軽減を目指す。
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

令和 7年度 当

初

算 歳出予算要求書

	יי אין יד	<i>,</i>	=	נעד	1,	=) 并女小百		1-14 : 1 =>3:-
										(単位:千円
「属 70102		教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		段 階 現段階
計 01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 50	
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854 🗏 15	中学校費
項 03	中学校費				795, 168	785, 409	805, 631	800, 062	14, 653 的	
目 02	保健給食費				613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	19, 448	
業1 090	01090302				613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	19, 448 補単区	
業2 010	中学校保健事業費				34, 863	25, 972	27, 036	25, 463		分 経常経費
	生徒健康管理経費				4, 849	5, 425	5, 488	5, 273	-152 主要事	業非主要
業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続		ハード事業	評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
	1		財源	内訳		1		農人科目款	-細々節/所属/編成区分	充 当
区 分		特				/= = />=	計	11/1/20		称
_ /	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н		н	
年度予算額		0 0				5, 425	5, 425			
年度予算額	頁	0 0	0	0	0	5, 273	5, 273			
増減額		0 0	0	_		-152	-152			
構成比(%)	0. (0.0	0.0	0.0	0. 0	100. 0	100. 0			
î fi	i 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
需用費		18	51	23		-28 -124	0. 4 99. 6	胜		
季託料		4, 831	5, 374	5, 465	5, 250	-124	99. 0	初		
								定		
								財		
								\		
								源		
								σ		
								v)		
								内		
								訳		
								I		
+										
+										
		+								
+		+								1
+										<u> </u>
+									計	

令和 7年 2月12日

	所属	70102	200000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	03	中学校費
	目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
	事業2	010	中学校保健事	章 業費	事業3	001	生徒健康管理経費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
 - ・目 的 疾病の早期発見・治療勧告により、生徒の健康の保持増進を図る。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - •根拠法令 学校保健安全法
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - 全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算 事業費(進捗率): 4.849千円 令和6年度予算 事業費(進捗率): 5.425千円 令和7年度予算 事業費(進捗率): 5,273千円 令和8年度以降 事業費(進捗率): 5,273千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - · 令和5年度 尿検査3.866件、心臓一次検診1.257件、心臓二次検診82件、結核検査4件
 - ・令和6年度 (見込)尿検査3.736件、心臓一次検診1.248件、心臓二次検診56件、結核検査7件
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
 - ・健康的な学校生活を送るために必要な事業である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、生徒の健康の保持増進を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 - 心臓二次検診の受診者数を実態に合わせ見直したため、減額。
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和 7年 2月12日

	所属	70102	200000 学校教育課			01	一般会計
I	款	09	教育費		項	03	中学校費
Γ	I	02	保健給食費	保健給食費			01090302
	事業2	010	中学校保健	事業費	事業3	001	生徒健康管理経費

・心臓二次検診受診者

令和5年度: 905,916円、82人(実績) 令和6年度: 708,246円、56人(実績) 令和7年度:1,041,072円、82人(見込)

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

第 歲出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52.854 目 15 中学校費 款 03 中学校費 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 630, 462 651, 982 02 保健給食費 613, 926 649, 910 19, 448 目 613, 926 630, 462 651, 982 19,448 補単区分 単独 事業1 090 01090302 649, 910 27. 036 事業 2 010 中学校保健事業費 34, 863 25, 972 25, 463 -509 臨経区分 経常経費 教職員健康管理経費 2.717 -130 主要事業 主要事業 事業3 002 3. 129 3.498 2.999 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 継続 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 3. 129 3. 129 0 2.999 2.999 本年度予算額 0 0 増減額 -130 -130 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 3, 129 12 委託料 2.717 3.498 2.999 -130 100.0

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	03	中学校費
	目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
	事業2	010	中学校保健	事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
 - ・目 的 教職員の健康の保持増進を図り、中学校教育の円滑な運営に寄与する。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 教職員の健康の保持増進を図ることで、中学校教育を円滑に運営できる。
 - ・目標値 人間ドック等受診者を除くすべての教職員が健康診断を受診する。
- (3) 根拠法令・計画等
 - •根拠法令 ①学校保健安全法

②学校保健安全法施行規則

・計 画 該当なし

- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 2,999千円
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 2,999千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療 指導を行うことで中学校教育の円滑な運営に寄与した。
 - ・令和6年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療 指導を行うことで中学校教育の円滑な運営に寄与した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 人間ドックを含む未受診者の把握と受診の徹底。
- 5 令和5年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 教職員の健康診断(健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、 婦人科検診)及びストレス健康診断の実施。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

算 歳出予算要求書

令和 7年度 当 初

所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
I	02	保健給食費	事業1	090	01090302
事業2	010	中学校保健事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

(1) 増減理由

学校共済に加入できる職員の増加により、人間ドック受診者の増加を見込めるため。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和5年度から加入
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 教職員の健康診断(健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、婦人科 検診)及びストレス健康診断(平成27年12月1日義務化)の実施。
- 8 その他

引き続き健康診断を実施し、学校教職員の健康の保持増進を図ることで、中学校教育の円滑な運営に寄与する。

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

令和 7年度 当

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52.854 目 15 中学校費 款 03 中学校費 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 630, 462 651, 982 02 保健給食費 613, 926 649, 910 19, 448 目 613, 926 630, 462 651, 982 19,448 補単区分 単独 事業1 090 01090302 649, 910 27. 036 事業 2 010 中学校保健事業費 34, 863 25, 972 25, 463 -509 臨経区分 経常経費 災害共済掛金 3. 584 -36 主要事業 主要事業 事業3 003 3.656 3.620 3.584 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 3.620 3, 620 0 3.584 3. 584 本年度予算額 0 0 増減額 -36 -36 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 名 査定額 18 負担金、補助及び交付金 3, 656 3.620 3. 584 3. 584 -36 100.0

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	03	中学校費
ľ	目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
	事業2	010	中学校保健	事業費	事業3	003	災害共済掛金

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、学校管理下において災害を受けた児童の 保護者に対する災害共済給付を行う。
 - ・目 的 災害を受けた児童の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な学校運営に寄与する。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・日標値
 - ・効果 学校の管理下において災害を受けた児童の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 独立行政法人日本スポーツ振興センター法
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):3,620千円
 事業費(進捗率):3,584千円
 令和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減 し、円滑な学校運営に寄与した。
 - ・令和6年度 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減 し、円滑な学校運営に寄与した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・学校管理下の事故で災害共済給付金が適用される場合でも本制度の活用が十分でない例が見受けられるため、広く制度 を周知する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等) [A]
 - ・災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 7年 2月12日

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	03	中学校費
	目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
I	事業 2	010	中学校保健	事業費	事業3	003	災害共済掛金

(1) 増減理由

来年度の児童数の見込みに準じたため、減少。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 発生件数 133件 給付件数 293件 令和4年度 発生件数 137件 給付件数 252件 令和5年度 発生件数 151件 給付件数 297件

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 学校管理下において災害を受けた児童の保護者に対し適正な補償を確保することで小学校教育の安定した運営に寄与する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

章 歲出予算要求書

										(単位:千円)
所属 70102	200000 学校:	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階 □現段階
会計 01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854	50 教育費
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		15 中学校費
項 03	中学校費				795, 168		805, 631	800, 062	14, 653 ft	5
目 02	保健給食費				613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	19, 448	
事業 1 090	01090302				613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	19, 448 ネ	 単独
事業 2 010	中学校保健事業費				34, 863	25, 972	27, 036	25, 463	-509 🛭	塩経区分 経常経費
事業3 004	準要保護生徒眼鏡	購入費扶助費			1, 001	755	1, 264	808	53	上要事業 非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1		連結区分2	<u> </u>	連結区分3	
新規継続		ハード事業	評句	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
			財源	内 訳					て一細々節/所属/編月	成区分 充 当 額
区分		特	, , ,	源			計	//X/\17 F \19	へ 脚へ 即/) 別 腐/ (棚) 名	スピカ <u>ル コ 領 </u> 称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н		*H	1047
前年度予算額		0 0	0	0		755	755			-
本年度予算额		0	0	0	0		808			
増減額	(0	0	0			53			
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
	,						77			
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
19 扶助費		1, 001	755	1, 264	808	53	100. 0	#dt.		
								行		
								定		
								財		
)II		-
								源———		
								\mathcal{O}		
								内		
								訳		
\vdash		+								
		+								
		+								L
		1								
										0

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
事業2	010	中学校保健	事業費	事業3	004	準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、眼鏡購入費等の援助を行う
 - ・目 的 対象生徒に対する円滑な学校教育の実施
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 対象生徒の円滑な学校教育の実施及び学習能力・効率の向上
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
 - •計 画 児童生徒眼鏡購入費等援助事業実施要領
- 2 全体計画[P]
 - 全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 755千円
 事業費(進捗率): 808千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された 生徒の眼鏡購入に要する費用を助成した。
 - ・令和6年度 裸眼又は矯正視力が0.6以下で、眼鏡をかけることで視力の矯正が可能であると医師に診断された 生徒の眼鏡購入に要する費用を助成した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 就学援助認定世帯を対象に、定期健康診断の結果にかかわらず、眼科医が必要と認めた児童に対して適切な時期に 眼鏡購入券を発行している。 また、保護者が自己負担により購入した眼鏡についても助成するなど、選択肢を増やすことで利便性の向上を

また、保護者が自己負担により購入した眼鏡についても助成するなど、選択肢を増やすことで利便性の向上を 図っている。

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	03	中学校費
ľ	目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
	事業2	010	中学校保健	事業費	事業3	004	準要保護生徒眼鏡購入費扶助費

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

生徒数に対する過去の実績を考慮するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 42件

令和5年度 70件

令和6年度 24件(10月1日時点)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 経済的な理由で就学に困難が生じないよう、引き続き眼鏡購入を支援する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1, 957, 884 52.854 目 15 中学校費 款 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 03 中学校費 651, 982 02 保健給食費 613, 926 630, 462 649, 910 19, 448 目 613, 926 630, 462 651, 982 19,448 補単区分 単独 事業1 090 01090302 649.910 事業2 010 27. 036 中学校保健事業費 34, 863 25, 972 25, 463 -509 臨経区分 経常経費 -244 主要事業 主要事業 事業3 005 中学校保健事務費 22, 639 13.043 13, 202 12, 799 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 継続 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 13.043 13.043 0 12, 799 12, 799 本年度予算額 0 増減額 -244 -244 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 01 報酬 9, 895 77. 1 9.875 9.864 9.864 -11 -456 10 需用費 1, 317 1, 767 1, 653 1. 311 10. 2 11 役務費 822 1, 081 1, 061 239 762 8.3 12 委託料 184 185 198 198 13 1. 5 163 394 406 365 -29 17 備品購入費 2. 9

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費				中学校費
ľ	目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
	事業2	010	中学校保健	事業費	事業3	005	中学校保健事務費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
 - ・目 的 生徒の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 生徒が安全・安心に学校生活を送ることができる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校保健安全法、学校環境衛生基準
 - 計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 22,639千円 ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 13,043千円 ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 12,799千円 ・令和8年度以降 事業費(進捗率): 12,799千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市内9中学校で各種検査を実施
 - ・ 令和6年度 市内9中学校で各種検査を実施
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 法律に定める基準を順守し、安全・安心に学校生活を送るために必要な事業である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き生徒の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
Γ	款	09	教育費		項	03	中学校費
	目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
Γ	事業2	010	中学校保健等	事業費	事業3	005	中学校保健事務費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

感染症対策消耗品費の減少のため

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - 消耗品費予算額

令和5年度 1,830,465円

令和6年度 1,762,000円

令和7年度 1,306,000円

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き安全安心な学校生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書 令和 7年 2月12日 (単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1, 957, 884 52, 854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 目 15 中学校費 款 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 03 中学校費 630, 462 651, 982 02 保健給食費 613, 926 649, 910 19, 448 目 613, 926 630, 462 651, 982 649, 910 19,448 補単区分 単独 事業1 090 01090302 事業2 020 19,957 臨経区分 経常経費 中学校給食事業費 579, 063 604, 490 624, 946 624, 447 454, 631 事業3 001 中学校給食調理経費 455, 209 455, 808 454, 631 -1.177 主要事業 事業性質区分 義務的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 評価対象 事業区分2 新規継続 事業区分1 事業区分3 財 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 計 区 分 財 特 定 源 一般財源 21-04-03-09-35/7010200000/0505 239, 033 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 455, 808 中学校給食費 前年度予算額 241, 746 214, 062 0 0 215, 598 454, 631 本年度予算額 0 239, 033

	増減額	0			-		1, 536	-1, 177			
桿	成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	52. 6	47. 4	100. 0			
節		名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
10	需用費		241, 836	242, 855	240, 127	240, 127	-2, 728				
12	委託料		213, 373	212, 953	214, 504	214, 504	1, 551	47. 2	特	ŕ	
									定	<u> </u>	
									ы.		
									財		
))占	1	
									你		
									\mathcal{O}		
									内		
									訳		
											239, 033
										計	

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	02	保健給食費		事業1	090	01090302
事業2	020	中学校給食	事業費	事業3	001	中学校給食調理経費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 学校給食法に基づき、学校給食を提供する。
 - ・目 的 生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる青任 つかう青任
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
 - ・目 標 値 安全・安心で生徒が喜ぶ給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
 - ・計 画 総合計画、はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 1,820,280千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率)
 : 455,209千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率)
 : 455,808千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率)
 : 454,631千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率)
 : 454,631千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 食育及び地産地消の推進
 - 令和6年度 食育及び地産地消の推進
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]
 - ・食を通じた心身ともに健全な生徒の育成を図るため、継続的な給食の提供
 - ・適塩給食による健康維持
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・食育や献立の工夫等による残渣の軽減及び食品ロスの削減
 - ・給食を通じた食育及び地産地消の推進による給食提供の継続

所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	02	保健給食費		090	01090302
事業2	020	中学校給食事業費	事業3	001	中学校給食調理経費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

生徒数等の喫食人数の減少と、将来負担費(人件費)を見直したことによる減額

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - 喫食人数

令和4年度:4,510人

令和5年度: 4,440人

令和6年度:4,321人(見込み)

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き、安全・安心でおいしい給食提供に務める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

初

	令和 7	7 年度	当	初	予	:	算 歳出 ⁻	予算要求書	\$	令和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属 70102	200000 学校	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	
会計 01	一般会計	投 月 			1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		50 教育費
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		15 中学校費
	中学校費				795, 168	785, 409	805, 631	800, 062		
目 02	保健給食費				613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	,	
	01090302				613, 926	630, 462	651, 982	649, 910		単区分 単独
	中学校給食事業費				579, 063	604, 490	624, 946	624, 447	19, 957 臨	
	中学校給食設備等				89, 216	89, 356	90, 967	90, 831		
事業性質区分		重点ヒアリング	主体	本区分 市	連結区分1	*	連結区分2	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	連結区分3	
新規継続	継続	ハード事業		西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		•	財源	 内 訳	•			農 7 利 日	款-細々節/所属/編成	· 区分
区分				源			計	が入入れて日	る (M)	(四) <u> 九 ヨ 頓 </u> 称
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	н	19-01-01-03-	-07/0113300000/0505	2, 588
前年度予算額				0		88, 238	89, 356	ふるさと基金		
本年度予算額		0	0	0	2, 588	88, 243	90, 831			
増減額	(0	0	0	1, 470	5	1, 475			
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	2. 8	97. 2	100. 0			
節節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
10 需用費		164 88, 061	163 88, 075		163 88, 080	<u> </u>	0. 2	Ast.		
12 委託料 17 備品購入	弗	990			2, 588	1, 470		村		
17 川田口口共力	、 貝	990	1, 110	2, 724	2, 300	1, 470	2. 0	定		1
										L
								財		
								SEC.		
								你		
								の		
								内		
								⇒n		
								八		
										2, 588

	所属	70102	200000 学校教育課		会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	03	中学校費
	I	02	保健給食費		事業1	090	01090302
Γ	事業 2	020	中学校給食事業	費	事業3	002	中学校給食設備等維持管理費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 安心・安全な中学校給食を提供するため、調理施設・設備等の維持管理等を行う。
 - ・目 的 中学校給食事業の衛生的で円滑な実施
 - SDGs 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる青任 つかう青任
- (2) 効果・目標値
 - 効果 牛乳保冷庫の定期点検、適切な更新及び修繕
 - ・目標値 安心・安全な給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - •根拠法令 学校給食法
 - 計 画 なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 360, 234千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率)
 : 89, 216千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率)
 : 89, 356千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率)
 : 90, 831千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率)
 : 90, 831千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 中学校給食事業の委託、各学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕
 - ・令和6年度 中学校給食事業の委託、各学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・牛乳保冷庫は経年劣化等により、計画的な更新が必要となる。また、配膳台及び配膳ワゴンは、 日々使用していることからキャスター等の部品を計画的な更新が必要となる。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・給食を通じた食育及び地産地消の推進による給食提供の継続
 - 各中学校の牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕

	所属	70102	200000 学校教育課		会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	03	中学校費
Γ	I	02	保健給食費		事業1	090	01090302
	事業2	020	中学校給食	事業費	事業3	002	中学校給食設備等維持管理費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 - ・南中学校の牛乳保冷庫は設置から20年、北中学校の牛乳保冷庫は設置から21年が経過し、モーターの停止及び経年劣化により入替が必要となったため、増額
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - 令和4年度 88,000千円
 - 令和5年度 88,000千円
 - 令和6年度 88.000千円
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]
 - ・安心・安全な給食の提供を行うため、牛乳保冷庫の点検、更新及び修繕を実施する。
 - ・学校給食センターの維持管理
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

		令和 7	4年度	当	初	予	:	算 歳出 ⁻	予算要求書		令和 7年 2月12日
前屋	701020	00000 学校教	公本 部			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	(単位:千円) 出力段階 現段階
所属会計		一般会計	以月 床			1,964,317	1,905,030	安水領 1,987,584	1, 957, 884		13 / 15 15 15 15 15 15 15 15
款		教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		15 中学校費
項		中学校費				795, 168	785, 409	805, 631	800, 062	14, 653 f	
		保健給食費				613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	19, 448	
事業						613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	19, 448 ネ	甫単区分 単独
事業		中学校給食事業費				579, 063	604, 490	624, 946	624, 447	19, 957	
事業		準要保護生徒給食				24, 898	25, 643	31, 697	31, 631	5, 988	主要事業 主要事業
事業	性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	主任	体区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新	規継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	 面対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		1		財源	内 訳				歳入科目記	款−細々節/所属/編ル	成区分 充 当 額
区	分		————————— 特		源		4n.n l.\r.	計	73,000	名	秋二分 <u>2 元 3 版</u> 称
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源	,			
	度予算額		0		0	0	25, 643	25, 643			
	度予算額		Ů		0		31, 631	31, 631			
	自減額	0	•	-	0		5, 988	5, 988			
構	戊比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0. 0	100. 0	100. 0			
俖	答		前々年度決算額	前年当初額	要求額	木宁娟	増減額	構成比(%)			
節 19	<u>節</u> 扶助費		24,898			査定額 31,631	5, 988	190.0			
10	八岁良		24,000	20, 040	01, 007	01, 001	0, 000	100.0	特		
									定		
									п.		<u>, </u>
									判		
									源		
\vdash									の		T
									+		
									P3		
									訳		
											<u>- </u>
$\vdash \vdash$			-								<u> </u>
$\vdash\vdash$											
			1	1	1						

	所属	70102	00000 学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費	項	03	中学校費
	I	02	保健給食費	事業1	090	01090302
ſ	事業 2	020	中学校給食事業費	事業3	003	準要保護生徒給食費扶助費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対し給食費の援助を行う。
 - ・目 的 保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·日標値
 - 効果保護者の経済的負担の軽減
 - 目標値該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校教育法・秦野市教育委員会就学援助費の給付に関する要綱
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 24,898千円
 25,643千円
 31,631千円
 令和8年度以降
 事業費(進捗率): 31,631千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。
 - ・令和6年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行った。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 保護者への支給を正確かつ速やかに実施するため、システムを活用し事務の効率化を図る必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、給食費の援助を行う。なお、年度初めに生じている 認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負 担を軽減する。

令和 7年 2月12日

	所属	70102	200000 学校教育課			01	一般会計
	款	09	教育費		項	03	中学校費
	I	02	保健給食費		事業1	090	01090302
Γ	事業2	020	中学校給食	事業費	事業3	003	準要保護生徒給食費扶助費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

認定期間の見直しによる認定者数の増加が見込まれるため。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)支給人数 令和4年度:539人 令和5年度:499人 令和6年度:501人(10月1日時点)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 経済的な理由で就学に困難が生じないよう、保護者に対し給食費の援助を行う法定事務である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 目 40 保健体育費 款 03 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 10 学校給食費 項 中学校費 630, 462 651, 982 02 保健給食費 613, 926 649, 910 19, 448 目 630, 462 651, 982 649 910 19,448 補単区分 単独 事業1 090 01090302 613, 926 事業 2 020 中学校給食事業費 579, 063 604, 490 624, 946 624, 447 19,957 臨経区分 臨時経費 中学校給食物価高騰支援事業費 37, 835 13.552 主要事業 非主要 事業3 004 24, 283 37, 835 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 新規 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分3 事業区分1 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 源 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 15-02-09-01-01/0110250000/0505 37, 835 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 24, 283 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 前年度予算額 24. 283 0 37. 835 本年度予算額 37, 835 0 0 増減額 13, 552 13, 552 0 構成比(%) 100.0 0.0 0.0 0.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 名 杳定額 10 需用費 24, 283 37, 835 37, 835 13, 552 100.0 37, 835

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

	所属	70102)200000 学校教育課		01	一般会計
	款	09	教育費		03	中学校費
ľ	I	02	保健給食費	事業1	090	01090302
	事業 2	020	中学校給食事業費	事業3	004	中学校給食物価高騰支援事業費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 物価高騰に対応するため、物価高騰差額分16%を新たに予算計上する。
 - ・目 的 保護者の負担を求めることなく、物価高騰の中でも給食の質と量を確保する。
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる青任 つかう青任
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 食を通じた心身ともに健全な生徒の育成
 - ・目 標 値 安心・安全で生徒が喜ぶ給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校教育法、学校給食法、学校給食衛生管理基準等
 - ・計 画 総合計画、はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 99,953千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率):
 0円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率):
 : 24,283千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率):
 : 37,835千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 : 37,835千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 該当なし
 - ・令和6年度 物価高騰の状況下でも、安全・安心な給食提供を行った。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 物価が高騰する中、保護者の負担を求めることなく、給食の質や量を維持することができる。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 安全・安心で、生徒が喜ぶ安定した給食提供。

令和 7年 2月12日

	所属	70102	10200000 学校教育課		01	一般会計
	款	09 教育費		項	03	中学校費
ĺ	目	02	保健給食費	事業1	090	01090302
	事業2	020	中学校給食事業費	事業3	004	中学校給食物価高騰支援事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

物価高騰に伴う補填割合の増加による増額。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 消費者物価指数(食料)16.3%上昇(令和3年比較)により、1食単価330円に16%を補填。
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 国の給食費無償化への動きに伴い、国が実施する調査結果等の動向を踏まえて令和8年度以降の対 応について検討していく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

								(単位:千円)
所属 7010200000 学校教	教育課		前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段階	
会計 01 一般会計			1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 50 教育	
款 09 教育費			1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 目 15 中学	校費
項 03 中学校費			795, 168	785, 409	805, 631	800, 062	14, 653 的	
目 02 保健給食費			613, 926	630, 462	651, 982	649, 910	19, 448	
事業1 090 01090302			613, 926	630, 462	651, 982	649, 910		単独
事業 2 020 中学校給食事業費			579, 063	604, 490	624, 946	624, 447		経常経費
事業3 005 中学校給食事務費			9, 740	9, 400	9, 816	9, 519	119 主要事業	
			連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	ハード事業	価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
	財源	内訳				歳入科目款	r-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区分	特 定 財	源		一般財源	計		名称	
国庫支出金	県支出金 地方債	使用料・手数料	その他					
前年度予算額 0		, i		9, 400	9, 400			
本年度予算額 0		•		9, 519	9, 519			
増減額 0	· ·	,	0	119	119			
構成比(%) 0.0	0.0	0.0	0. 0	100. 0	100. 0			
「節」 節 名	前々年度決算額 前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)	 		I
01 報酬	111 96			0				
07 報償費	70 55		236	181	2. 5	特		
08 旅費	5 26		26	0	0. 3			
10 需用費	943 942		828	-114	8. 7	定		
11 役務費	1, 673 1, 950		2, 003	53	21. 0	H-F		
12 委託料	355 143		142	-1	1. 5	只1		
13 使用料及び賃借料	6, 129 6, 129	· ·	6, 129	0	64. 4	源		•
18 負担金、補助及び交付金	2 9	9	9	0	0.1	10.3		
22 償還金、利子及び割引料	0 50	50	50	0	0. 5	の		1
						H		
						訳		
								1 ^
							=1	0

ľ	所属	70102	010200000 学校教育課 9 教育費		01	一般会計
	款	09			03	中学校費
ĺ	目	02	保健給食費	事業1	090	01090302
ľ	事業2	020	中学校給食事業費	事業3	005	中学校給食事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 公会計制度による学校給食費の徴収及び管理等を行う。
 - ・目 的 学校給食費の徴収及び管理、安全で安心な学校給食の提供
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 学校給食費の納入先の拡大による保護者の利便性の確保
 - 目標値 学校給食費の徴収及び管理の透明性の確保、安定的な給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校給食法、学校給食衛生管理基準ほか
 - ・計 画 総合計画、はだの生涯元気プラン及び秦野市立中学校給食基本方針
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 38, 178千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率): 9, 740千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率): 9, 519千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率): 9, 519千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 9, 519千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市民向けの試食会を実施し様々な立場からの意見を取り入れながら市民総ぐるみで 生徒が喜ぶ給食の提供に務めた。
 - ・令和6年度 各学校で試食会を実施し、保護者からの意見も取り入れ、新メニューなども提供し、 生徒が喜ぶ給食の提供に務めた。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・各校に食育講話に出向き、生徒が食の重要性を認識できるように取り組んだ。
 - ・現地現場主義で生徒と意見交換を重ね、より良い給食事業なるよう取り組んだ。

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

所属	70102	200000 学校教育課		01	一般会計
款	09	教育費		03	中学校費
目	02	保健給食費	事業1	090	01090302
事業2	020	中学校給食事業費		005	中学校給食事務費

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・学校給食センターを適切に運営管理する。
 - ・給食を通じた食育を推進し、地産地消の推進による給食提供を継続する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

市制70周年事業のための予算計上による増額、関係者協議会の見直しによる報償費の減額、郵送料の見直しによる役務費の減額

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 安全・安心でおいしい、生徒が喜ぶ給食を実施するため安定的な給食の提供を行うとともに 給食費の徴収管理を徹底する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - 予算計上額(うち一般財源) 220千円(220千円)
 - ・内 容 市制70周年記念給食としてはだのふるさと大使考案の献立を提供する。
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

予

												(単位:千円)
所属	70102		教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額			皆 現段階
会計	01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854	50 教育	責
款	09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52, 854		单校費
項	03	中学校費				795, 168	785, 409	805, 631	800, 062	14, 653 f	勺 「	
目	03	教育振興費				51, 502	54, 840	61, 490	60, 608	5, 768		
事業 1	091	01090303				51, 502	54, 840	61, 490	60, 608	5, 768 衤	前単区分	単独
事業 2	020	理科教育振興費				2, 995	3, 344	3, 216	3, 045	−299 🖺	a経区分	経常経費
事業 3	001	理科教育振興費				2, 995	3, 344	3, 216	3, 045	-299	主要事業	非主要
事業性			重点ヒアリング	主体	本区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規	見継続		ハード事業	評信	m対象 m対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		
				財源	内 訳				歳入科目款	て一細々節/所属/編月	成区分	元 当 額
区	分		特		源		An. n. L. Noze	計		名	称	
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源		15-02-07-03-0	3/7010200000/050		1,
前年	度予算額	1, 660	0	0	_	0	1, 684	3, 344	理科教育設備整	整備費等補助金(補	動率 1 /	/ 2 以内)
本年	度予算額	1, 522	0	0	0	0	1, 523	3, 045				
	減額	-138		0		· ·	-161	-299				
構瓦	沈比(%)	50. 0	0.0	0.0	0.0	0.0	50. 0	100. 0				
節	節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)				
	需用費	#	0.005	23			-23	0.0	#+t-			1
17	備品購入	、賀	2, 995	3, 321	3, 216	3, 045	-276	100. 0	11			
									定			T
\dashv									財			T
									\ 			
									源			
									σ			
									v)			
									内			•
									訳			
-												_
\rightarrow												
\dashv												1
\dashv												
\rightarrow												1,
_										≣ ∔		1,

令和 7年 2月12日

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	03	教育振興費		事業1	091	01090303
事業2	020	理科教育振	興費	事業3	001	理科教育振興費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 理科教育振興法に基づき、理科教育の振興に寄与するため、必要な理科及び数学の備品等の充実を図る。
 - ・目 的 生徒がより質の高い教育を受けられるよう、理科及び数学備品等を整備し、理科教育の振興を図る。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 理科備品等の充実を図ることで、理科に興味・関心を持つ生徒の増加が期待できる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - •根拠法令 理科教育振興法
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 3,344千円
 3,045千円
 3,045千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
 - ・令和6年度 令和5年度に引き続き、学校からの要望に対して、必要な教材を整備した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

「理科離れ」をなくすために、生徒が理科及び数学に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう、良い教材の選択が 必要である。

- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 学校からの要望に基づき、理科及び数学の備品等を整備する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

学校から、老朽化等により買い替えが必要な備品について要望を受け、理科教育振興法に基づく適切な数量を整備するため

令和 7年 2月12日

	所属	70102	0200000 学校教育課		会計	01	一般会計
	款	09 教育費		項	03	中学校費	
I	I	03	教育振興費		事業1	091	01090303
	事業2	020	理科教育振り	興費	事業3	001	理科教育振興費

に検討した結果、減額となったもの。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 2,722千円 令和4年度 3,174千円

令和5年度 2,995千円

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 生徒が理科及び数学に興味・関心をもてるような授業展開ができるよう引き続き教材整備を進める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし

- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 会計 01 一般会計 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 150 教育費 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 15 中学校費 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 15 中学校費 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 15 中学校費 15 中学校費 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 15 中学校費 15 中学校費 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 15 中学校費 15 中学校及 15 中学校及	
款 09 教育費 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 目 項 03 中学校費 795,168 785,409 805,631 800,062 14,653 的 目 03 教育振興費 51,502 54,840 61,490 60,608 5,768 補単区分 単独 事業 1 091 0 1 0 9 0 3 0 3 51,502 54,840 61,490 60,608 5,768 補単区分 単独 事業 2 030 特別支援学級経費 7,119 9,123 10,172 9,461 338 直延区分 経常経費 事業 3 001 特別支援学級経費 7,119 9,123 10,172 9,461 338 主要事業 主要事業	
項 03 中学校費 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14, 653 的 目 03 教育振興費 51, 502 54, 840 61, 490 60, 608 5, 768 事業 1 091 O 1 O 9 O 3 O 3 51, 502 54, 840 61, 490 60, 608 5, 768 補単区分 単独 事業 2 030 特別支援学級経費 7, 119 9, 123 10, 172 9, 461 338 直接区分 経常経費 事業 3 001 特別支援学級経費 7, 119 9, 123 10, 172 9, 461 338 主要事業 主要事業	
目 03 教育振興費 51,502 54,840 61,490 60,608 5,768 事業 1 091 0 1 0 9 0 3 0 3 51,502 54,840 61,490 60,608 5,768 補単区分 単独 事業 2 030 特別支援学級経費 7,119 9,123 10,172 9,461 338 陸経区分 経常経費 事業 3 001 特別支援学級経費 7,119 9,123 10,172 9,461 338 主要事業 主要事業	
事業 1 091 0 1 0 9 0 3 0 3 51,502 54,840 61,490 60,608 5,768 補単区分 単独 事業 2 030 特別支援学級経費 7,119 9,123 10,172 9,461 338 庭経区分 経常経費 事業 3 001 特別支援学級経費 7,119 9,123 10,172 9,461 338 主要事業 主要事業	
事業 2030特別支援学級経費7,1199,12310,1729,461338臨経区分経常経費事業 3001特別支援学級経費7,1199,12310,1729,461338主要事業主要事業	
事業 3 001 特別支援学級経費 7,119 9,123 10,172 9,461 338 主要事業 主要事業	
事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3	
新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分1 事業区分2 事業区分3	
財 源 内 訳	額
区分 特定財源 一般財源	
┃	4, 332
前年度予算額	(内)
本年度予算額 4,332 0 0 0 0 5,129 9,461 增減額 211 0 0 0 127 338	
増減額 211 0 0 0 0 127 338 構成比(%) 45.8 0.0 0.0 0.0 54.2 100.0	
1件/X C (/// 45. 6] 0. 0] 0. 0] 0. 0] 0. 0] 0. 0] 0. 0] 0. 0] 0. 0] 14. 2] 100. 0	
節 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)	
10 需用費 927 881 815 796 -85 8.4	
19 扶助費 6, 193 8, 242 9, 357 8, 665 423 91. 6 特	
	4, 332

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	03	教育振興費		事業1	091	01090303
事業2	030	特別支援学	級経費	事業3	001	特別支援学級経費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 特別支援学級への就学という事情を考慮し、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて、就学のために必要な経費を支給する。
 - ・目 的 特別支援学級の児童へ充実した教育環境を提供する。
 - SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 特別支援学級に在籍する児童が安心をして教育を受けることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律等
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - •全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 专和6年度予算
 专和7年度予算
 专和7年度予算
 专和8年度以降
 事業費(進捗率): 9, 461千円
 专和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
 - ・令和6年度 特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けられるよう事業を実施した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 地域と連携したきめ細やかな教育への期待の高まりから、特別支援学級へ入級する生徒が増加し、事業費が増加傾向にある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。

所属	70102	0200000 学校教育課		会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	03	教育振興費	教育振興費			01090303
事業2	030	特別支援学級経費		事業3	001	特別支援学級経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

通級実施校の増加及び地域での教育やきめ細かな教育への要求が高まり、特別支援学級へ入級する生徒が増加していること に伴う増額。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - · 通級学級実施校 令和5年度: 2校 令和6年度: 3校 令和7年度: 4校(見込)
 - 奨励費認定者数 令和5年度:158人 令和6年度:158人 令和7年度:171人(見込)
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額(うち一般財源) 546千円(273千円)
 - ・内 容 オンライン学習通信費の助成
- (3) 自然災害対策への取組
 - 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1.957.884 52.854 目 15 中学校費 款 03 795, 168 785, 409 805, 631 800, 062 14.653的 項 中学校費 54, 840 61, 490 60, 608 03 教育振興費 51, 502 5, 768 目 51, 502 54. 840 61, 490 60, 608 5,768 補単区分 補助 事業1 091 01090303 事業 2 040 要保護準要保護生徒就学援助費 41, 388 42, 373 48. 102 48, 102 5,729 臨経区分 経常経費 42.373 48, 102 5.729 主要事業 非主要 事業3 001 要保護準要保護生徒就学援助費 41.388 48, 102 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 評価対象 事業区分2 事業区分3 事業区分1 財 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 15-02-07-03-02/7010200000/0505 280 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 42, 373 要保護生徒就学援助費補助金(補助率1/2以内) 前年度予算額 280 42.093 280 0 48, 102 本年度予算額 0 47. 822 増減額 0 5. 729 5, 729 0 構成比(%) 0.6 0.0 0.0 0.0 99 4 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 名 查定額 19 扶助費 41, 388 42.373 48, 102 48, 102 5. 729 100.0 280

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	03	教育振興費		事業1	091	01090303
事業2	040	要保護準要保護生徒就学援助費		事業3	001	要保護準要保護生徒就学援助費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 生徒が安心して教育を受けることができるよう、学用品費等の援助を行う。
 - ・目 的 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、 学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - ・効果 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行うことで、 保護者の経済的負担を軽減できる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 学校教育法、秦野市教育委員会就学援助の給付に関する要綱
 - •計 画 秦野市教育振興基本計画
- 2 全体計画[P]
 - ・全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 48,102千円
 48,102千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、 保護者の経済的負担を軽減した。
 - ・令和6年度 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の援助を行い、 保護者の経済的負担を軽減した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 生徒が安心して教育を受けられるよう、生活保護基準見直しの影響に配慮しながら引き続き援助を行う。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 保護者の経済的負担を軽減し、児童が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。なお、年度

所属	70102	2000000 学	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	03	中学校費
目	03	教育振興費		事業1	091	01090303
事業2	040	要保護準要保証	護生徒就学援助費	事業3	001	要保護準要保護生徒就学援助費

初めに生じている認定保留期間を解消するため、認定時期を4月から10月に変更することで、保護者の一時的な経済的負担を軽減する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

次の費目について単価が上昇するとともに、認定期間の見直しによる認定者数増加のため、増額となった支給単価の変更費目及び変更額

- ・オンライン学習通信費 14,000円→15,000円
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 支給人数 524人 生徒数 4,003人 令和5年度 支給人数 499人 生徒数 3,942人 令和6年度 支給人数 501人(10月1時点) 生徒数 3,832人 令和7年度 支給人数 557人(見込) 生徒数 3,813人(推計)

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 保護者の経済的負担を軽減し、生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を継続する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・予算計上額(うち一般財源) 8.355千円(8.355千円)
 - ・内 容 オンライン学習通信費の助成
- (3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

予

										(単位:千円)
	200000 学校教	教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		皆 現段階
会計 01	一般会計				1, 964, 317		1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 50 教育	
款 09	教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 目 30 幼科	İ 園費
項 04	幼稚園費				9, 393	8, 294	8, 164	7, 768	-526 的	
目 01	幼稚園総務費				70		75	75	-13	_
事業1 093	01090401				70		75	75	-13 補単区分	単独
事業 2 020	幼稚園運営費				70		75	75	-13 臨経区分	
事業3 004	運営事務費				70	88	75	75	-13 主要事業	非主要
	政策的経費事業			本区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業評価	m対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
-			財源	内 訳				歳入科目款	-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区 分		特		源		一般財源	計		名 称	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他					
前年度予算額		•		0			88			
本年度予算額				0			75			
増減額 構成比(%)	0.0	· · · · · ·	•	0.0	ı	10	-13 100. 0			1
1再八八八(70)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0			
節 節	i 名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
09 交際費	Н	70		75						
								特		
										-
								定		
								日才		
								×1		
								源		1
								Ø		
								内		
								1 1		
								訳		
										1
\vdash										
\vdash										
										0
-									=1	

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
	目	01	幼稚園総務	男	事業1	093	01090401
	事業2	020	幼稚園運営	<u></u>	事業3	004	運営事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 園運営を円滑に進めるために必要となる関係者への慶弔費、見舞金及び地域活動へ参加するための経費
 - ・目 的 地域等との交流を図ることで、学校運営を円滑に進める。
 - ·SDGs 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 園長等が地域等と交流を図ることで、園運営を円滑に進めることができる。
 - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校等交際費の支払基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - 令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):75千円
 令和8年度以降
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 園関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な園運営に資することができた
 - ・令和6年度 引き続き、園関係者に対する慶弔費、見舞金及び地域行事への参加に伴う経費等を支出し、円滑な園運営に資することができた。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 財政状況を踏まえ、学校経費の節減に可能な限り取り組んでいるが、このことにより園運営に支障を来さないよう十分に留意 する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き、学校等交際費の支払基準に基づき適切な支出を行い、円滑な園運営に繋げる。

令和 7年 2月12日

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
ſ	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
ſ	目	01	幼稚園総務	費	事業1	093	01090401
	事業2	020	幼稚園運営	費	事業3	004	運営事務費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

ほりかわ幼稚園の民間こども園化に伴う園児数減少のため

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和6年度園児数:233人 令和7年度園児数:196人

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 円滑な園運営を進めるため、引き続き必要な経費である。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

予

河南 70 10 20 00 00 1 一般会计						(単位:千円)
献 09 教育費 1,964,317 1,905,030 1,987,584 1,957,884 52,854 月 項 04 幼稚園費 9,393 8,294 8,164 7,768 -526 6 目 02 保健給食費 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 事業1 09 4 0 1 0 9 0 4 0 2 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 事業2 010 幼稚園保健事業費 9,132 7,959 7,021 6,860 -1,099 臨経区分 経常経費 事業3 001 幼児健康管理経費 115 144 132 132 -12 主要事業 非主要 事業性質区分 重点ヒアリング 連結区分1 連結区分2 連結区分2 連結区分2 連結区分3 事業区分3 財 原 内 下 財 原 内 財 原 中業区分1 計 第 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 一般財源 計 第人科目款一細々節/所属/編成区分 充 当額 増減額 0 0 0 0 0 132 132 132 増減額 0 0 0 0 0 144 144 本年度子算額 0 0 0 0 0 100 0						
項 04 幼稚園費 9,393 8,294 8,164 7,768 -526 的 目 02 保健給食費 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 事業1 094 01 0 9 0 4 0 2 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 事業2 010 幼稚園保健事業費 9,132 7,959 7,021 6,860 -1,099 事業3 001 幼児健康管理経費 115 144 132 132 -12 主要事業 非主要 事業性質区分 重結区分1 連結区分2 連結区分3 事業区分3 財際 内 財際 中業区分1 事業区分2 事業区分3 日中度予算額 0 0 0 0 144 144 本年度予算額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 0 144 144 本年度予算額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 0 100.0 100.0 節 第 名 前々年度決算額 前年生規報 本定額 増減額 構成比(%) 構成比(%)						
目 02 保健給食費 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 事業 1 094 0 1 0 9 0 4 0 2 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 補単区分 単独 事業 2 010 幼稚園保健事業費 9,132 7,959 7,021 6,860 -1,099 臨経区分 経常経費 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分 1 連結区分 2 連結区分 3 事業区分 3 新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分 1 事業区分 2 事業区分 3 財 源 内 訳 内 部 市に皮子算額 0 0 0 0 144 144 本年度子算額 0 0 0 0 0 0 132 132 132 増減額 0 0 0 0 0 0 0 132 132 132 増減額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0						
事業1 094 01090402 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 補単区分 単独 事業2 010 幼稚園保健事業費 9,323 8,206 8,089 7,693 -513 補単区分 経常経費 事業3 001 幼児健康管理経費 115 144 132 132 -12 主要事業 非主要 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 ハード事業 財際 内 財際 一般財源 計 名 新人科目款-細々節/所属/編成区分 充当額 区分 特定財源 中財所 原用料・手数料 その他 日本生度子算額 0 0 0 144 144 本年度子算額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 100 100 100 節節 名前を度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)						
事業 2 010 幼稚園保健事業費 9,132 7,959 7,021 6,860 -1,099 庭経区分 事業 3 001 幼児健康管理経費 115 144 132 132 -12 主要事業 非主要 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分 1 連結区分 2 連結区分 3 事業区分 3 財 原 内 訳 中業区分 1 事業区分 2 事業区分 3 区 分 特定財 原 内 訳 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 一般財源 日 政府 0 0 0 144 144 本年度予算額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 100.0 100.0 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)						
事業 3 001 幼児健康管理経費 115 144 132 連結区分 2 連結区分 3 連結区分 3 連結区分 3 連結区分 3 連結区分 3 事業区分 3 事業						
事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分1 事業区分2 事業区分3 区分 財産財産財産財産財産財産財産 内銀財源 計量素区分2 事業区分3 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 0 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 0 132 132 132 132 132 132 132 132 132 132						
新規継続 ハード事業 評価対象 事業区分1 事業区分2 事業区分3 区分 財 源 内 訳			144		132	
医 分 財 源 内 訳 前年度予算額 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の						
区分 特定財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 0 0 0 0 144 144 本年度予算額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 0 100.0 100.0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)	新規継続 ハード事業 評価対象	事業区分1		事業区分 2		事業区分3
国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 前年度予算額 0 0 0 0 144 144 本年度予算額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 0 -12 -12 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)	財源內	沢			歳入科目款	─細々節/所属/編成区分
画庫文出金 県文田金 地方債 使用料・手数料 その他			一般財油	計		名 称
本年度予算額 0 0 0 0 132 132 増減額 0 0 0 0 -12 -12 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)						
増減額 0 0 0 0 -12 -12 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)						
構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)						
節 節 名 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%)		ů,				
	一件)及に(物) 0.0 0.0 0.0 0.0	0.0	100. 0	100. 0		
	■ 筋	杳定額	増減額	構成比(%)		1
					特	
					-1-	·
					定	
					I	T
					7 ,1	
					源	
					()	
					内	
					訳	
		1				1
		+				
						0

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
	目	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
Ī	事業2	010	幼稚園保健	事業費	事業3	001	幼児健康管理経費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 学校保健安全法に基づき毎学年定期に健康診断を行う。
 - ・目 的 疾病の早期発見・治療勧告により、園児の健康の保持増進を図る。
 - ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効 果 疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校保健安全法
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - 全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費(進捗率): 115千円 ・令和6年度予算 事業費(進捗率): 144千円 ・令和7年度予算 事業費(進捗率): 132千円 ・令和8年度以降 事業費(進捗率): 132千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - 令和5年度 尿検査272件
 - 令和6年度 尿検査225件
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図るための法定事務である。
 - ・健康的な園生活を送るために必要な事業である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き、学校保健安全法に基づいた健康診断等を実施し、園児の健康の保持増進を図る。

令和 7年 2月12日

_							
ĺ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
ĺ	I	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
ı	車業 9	010	幼稚園保健園	主	車業3	001	幼児健康管理経費

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

ほりかわ幼稚園民間こども園化による検査費用の減額。

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

園児数 令和5年度 279名

令和6年度 233名

令和7年度 196名 (見込)

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き疾病の早期発見・治療勧告により、健康保持増進を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当 初

		15 11-				_			, ,, , , ,		(単位:千円)
所属	701020	00000 学校	支教育課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額		出 力 段 階 規段階
会計	01	一般会計				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		50 教育費
款		教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884		目 30 幼稚園費
項		幼稚園費				9, 393	8, 294	8, 164	7, 768		
目	02	保健給食費				9, 323	8, 206	8, 089	7, 693	-513	
事業	094	0109040	2			9, 323	8, 206	8, 089	7, 693	-513	補単区分 単独
事業:	2 010	幼稚園保健事業殖				9, 132	7, 959	7, 021	6, 860	-1, 099	臨経区分 経常経費
事業:	3 002	教職員健康管理網	径費			745	887	951	814	-73	主要事業 主要事業
事業	性質区分	義務的経費事業	重点ヒアリング	主体	本区分 市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新	規継続	継続	ハード事業	ソフト事業 評価	西対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
		1		財源	内 訳				歳入科目	款-細々節/所属/編	■ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
区	分				源		en aller	計		名	称
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他	一般財源				
前年	度予算額		0 0	0	0	0	887	887			
	度予算額		0 0	0	0	0	814	814			
	減額		0 0	, and the second	0	•	-73	-73			
構用	戈比 (%)	0.	0.0	0.0	0.0	0. 0	100. 0	100. 0			
節	節	名	前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	構成比(%)			
12	委託料		745	887	951	814	-73	100. 0	u-t-		
\vdash									行		
\vdash									定		<u> </u>
\vdash									/-		
									財		
									源		
									内		
									訳		
\square											
\blacksquare											L
\vdash											
			+								L
\blacksquare			+								I n
\blacksquare			+	-						=1	

令和 7年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
	目	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
	事業2	010	幼稚園保健	事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療指導を行う。
 - ・目 的 教職員の健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な運営に寄与する。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 教職員の健康の保持増進を図ることで、幼稚園教育を円滑に運営できる。
 - ・目標値 人間ドック等受診者を除くすべての教職員が健康診断を受診する。
- (3) 根拠法令・計画等
 - •根拠法令 ①学校保健安全法

②学校保健安全法施行規則

・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

·全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和745年円
 令和74度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 814千円
 会和8年度以降
 事業費(進捗率):
 814千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療 指導を行うことで幼稚園教育の円滑な運営に寄与した。
 - ・令和6年度 教職員の健康の保持増進を図るため各種の健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置又は治療 指導を行うことで幼稚園教育の円滑な運営に寄与した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 人間ドックを含む未受診者の把握と受診の徹底。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 教職員の健康診断(健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、 婦人科検診)及びストレス健康診断の実施。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
ľ	目	02	保健給食費		事業1	094	01090402
	事業2	010	幼稚園保健	事業費	事業3	002	教職員健康管理経費

(1) 増減理由

ほりかわ幼稚園民間こども園化による検査対象者の減に伴う減額。

- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 令和5年度から加入
- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 教職員の健康診断(健康診断、結核デジタル撮影、胃部間接撮影、大腸がん検診、特定健診、HBS抗原・抗体検査、 婦人科検診)及びストレス健康診断の適切な実施。
- 8 その他

引き続き健康診断を実施し、幼稚園教職員の健康の保持増進を図ることで、幼稚園教育の円滑な運営に寄与する。

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1, 987, 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 52,854 目 30 幼稚園費 09 教育費 1. 964. 317 1. 905. 030 1. 987. 584 1. 957. 884 款 04 9. 393 8. 294 8. 164 7. 768 -526 的 項 幼稚園費 9, 323 8, 206 -513 02 保健給食費 8, 089 7, 693 目 9. 323 8, 206 8.089 7. 693 -513 補単区分 単独 事業1 094 01090402 事業2 010 7. 021 幼稚園保健事業費 9. 132 7. 959 6.860 -1,099 臨経区分 経常経費 -16 主要事業 主要事業 事業3 003 災害共済掛金 81 65 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 81 前年度予算額 81 0 65 65 本年度予算額 0 0 増減額 0 -16 -16 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 杳定額 増減額 構成比(%) 名 18 負担金、補助及び交付金 81 65 65 -16 100.0

	所属	70102	200000	学校教育課	会計	01	一般会計
I	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
	目	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
	事業2	010	幼稚園保健	事業費	事業3	003	災害共済掛金

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済により、園の管理下において災害を受けた園児の 保護者に対する災害共済給付を行う。
 - ・目 的 災害を受けた園児の保護者の精神的・金銭的な負担を軽減するとともに、円滑な園の運営に寄与する。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・日標値
 - ・効果 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対し、適正な補償を確保できる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 独立行政法人日本スポーツ振興センター法
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]
 - ·全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算
 ・令和6年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和7年度予算
 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率): 65千円
- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減 し、円滑な学校運営に寄与した。
 - ・令和6年度 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対して災害共済給付を行い、精神的・金銭的な負担を軽減 し、円滑な学校運営に寄与した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・小、中学校に比べて災害発生件数は少ないが、発生時には保護者にとって有用な制度であるため広く制度を周知する。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - ・災害を受けた家庭の負担軽減のため、制度が十分に活用されるよう周知を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

令和 7年 2月12日

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
ſ	目	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
	事業2	010	幼稚園保健	事業費	事業3	003	災害共済掛金

園児数の減によるもの

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和3年度 発生件数 0件

令和4年度 発生件数 1件 給付件数 2件

令和5年度 発生件数 0件

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 園の管理下において災害を受けた園児の保護者に対し適正な補償を確保することで幼稚園教育の安定した運営に寄与する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 52.854 目 30 幼稚園費 款 04 8, 294 8. 164 7. 768 -526 的 項 幼稚園費 9.393 9, 323 8, 206 -513 02 保健給食費 8, 089 7, 693 目 9. 323 8. 206 8.089 7. 693 -513 補単区分 単独 事業1 094 01090402 事業2 010 7. 021 幼稚園保健事業費 9. 132 7. 959 6.860 -1,099 臨経区分 経常経費 事業3 004 幼稚園保健事務費 8.188 6.847 5.873 5.849 -998 主要事業 主要事業 事業性質区分 政策的経費事業 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 新規継続 継続 ハード事業 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 源 充 当 区 分 財 計 特 定 源 一般財源 16-02-06-04-01/7010100000/0505 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 その他 地方債 私立幼稚園等緊急環境整備費補助金(補助率 1/2) 前年度予算額 6.847 6.847 0 5.849 5.849 本年度予算額 0 0 増減額 0 -998 -998 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 増減額 構成比(%) 名 査定額 01 報酬 6, 283 6.277 5. 375 5. 375 -902 91.9 -108 10 需用費 1,678 325 226 217 3.7 役務費 140 125 24 2. 1 11 84 101 12 委託料 143 144 132 132 -12 2. 3

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
	I	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
ĺ	事業2	010	幼稚園保健	事業費	事業3	004	幼稚園保健事務費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容 学校環境衛生基準に基づく各種検査を実施する。
 - ・目 的 園児の健康を保持促進し、学習能率の向上を図ることを目的とする。
 - SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果·目標値
 - ・効果 園児が安全・安心に園生活を送ることができる。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令 学校保健安全法、学校環境衛生基準
 - ・計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 5,849千円
 5,849千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 市内7幼稚園で各種検査を実施
 - ・令和6年度 市内7幼稚園で各種検査を実施
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C] 法律に定める基準を順守し、安全・安心に園生活を送るために必要な事業である。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き園児の健康の保持促進と学習能率の向上のため、法律に定める基準を順守して教育環境の安全性を確保する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

ほりかわ幼稚園の民間こども園化のため

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等) 該当なし

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	04	幼稚園費
I	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業 2	010	幼稚園保健哥	事業費 	事業3	004	幼稚園保健事務費

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 引き続き安全安心な園生活に必要な検査や衛生物品等の購入を行い適正な教育環境の維持に努める。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

令和 7年度 当

章 歳出予算要求書

(単位:千円) 所属 7010200000 学校教育課 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 出力段階 現段階 1, 964, 317 1, 905, 030 1, 987, 584 1. 957. 884 52,854 50 教育費 会計 01 一般会計 52,854 目 30 幼稚園費 09 教育費 1. 964. 317 1, 905, 030 1. 987. 584 1. 957. 884 款 04 8, 294 8. 164 7. 768 -526 的 項 幼稚園費 9.393 8, 206 -513 02 保健給食費 9, 323 8, 089 7, 693 目 9, 323 8. 206 8.089 7. 693 -513 補単区分 単独 事業1 094 01090402 事業 2 020 幼稚園給食事業費 192 247 1.068 833 586 臨経区分 経常経費 595 主要事業 主要事業 幼稚園給食設備等維持管理費 85 90 事業3 001 685 事業性質区分 重点ヒアリング 主体区分 市 連結区分1 連結区分2 連結区分3 ハード事業 新規継続 継続 ソフト事業 評価対象 事業区分2 事業区分1 事業区分3 源 歳入科目款-細々節/所属/編成区分 充 当 区 分 財 計 名 特 定 源 一般財源 国庫支出金 県支出金 地方債 使用料・手数料 その他 90 90 前年度予算額 0 685 685 本年度予算額 0 増減額 595 595 0 構成比(%) 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0 100.0 前々年度決算額 前年当初額 要求額 査定額 増減額 構成比(%) 名 10 需用費 40 40 40 5. 9 50 44 18 -32 12 委託料 48 2. 6 17 備品購入費 836 627 627 91.5

	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
	目	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
Ē	事業 2	020	幼稚園給食	事業費	事業3	001	幼稚園給食設備等維持管理費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 幼稚園のミルク給食を実施するうえで必要となる備品の維持管理等を行う。
 - 目 的 幼稚園給食事業の衛生的で円滑な実施
 - ·SDGs 3 すべて人に健康と福祉を
 - 12 つくる責任 つかう責任
- (2) 効果・目標値
 - 効果 牛乳保冷庫の定期点検、適切な更新及び修繕
 - ・目標値 安全・安心なミルク給食の提供
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 該当なし
 - 計 画 該当なし
- 2 全体計画[P]

 ・全体計画
 事業費
 : 1,545千円

 ・令和5年度決算
 事業費(進捗率)
 : 85千円

 ・令和6年度予算
 事業費(進捗率)
 : 90千円

 ・令和7年度予算
 事業費(進捗率)
 : 685千円

 ・令和8年度以降
 事業費(進捗率)
 : 685千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 牛乳保冷庫の点検及び修繕
 - ・令和6年度 牛乳保冷庫の点検及び修繕
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]
 - ・点検の結果をもとに適宜修繕等を行い、適切な維持管理を行う。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]
 - 牛乳保冷庫の点検及び修繕
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
 - ・牛乳保冷庫の点検に基づき、機器を更新することによる増額
- (2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)
 - 該当なし

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業2	020	幼稚園給食	事業費	事業3	001	幼稚園給食設備等維持管理費

- 7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 今後も安全・安心な牛乳の提供を行うため、牛乳保冷庫の維持管理及び更新を図る。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし

		令和 7	7 年度	当	初	予	;	算 歳出 ⁻	予算要求書	ŕ	令和 7年 2月12日 (単位:千円)
所属	701020	00000 学校封				前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額 出力段	階 現段階
会計		一般会計	段月床			1,964,317	1, 905, 030	女水領 1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 50 教	
款		教育費				1, 964, 317	1, 905, 030	1, 987, 584	1, 957, 884	52,854 目 30 幼	
項		数百复 幼稚園費				9, 393	8, 294	8, 164	7, 768	-526 的	性图貝
目		保健給食費				9, 323	8, 206	8, 089	7, 708	-513	
事業 1		休性和良貝 01090402				9, 323	8, 206	8, 089	7, 693		計 補助
事業 2		幼稚園給食事業費				192	247	1, 068	833	586 臨経区分	
事業3		要保護準要保護幼				107	157	1,000	148		主要事業
	性質区分		重点ヒアリング	1	体区分 市	連結区分1	107	連結区分2	140	連結区分3	工女尹禾
	1.具 区 刀 見継続	継続	エニ アリング		価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3	
材力	兄术还於冗	本本	ハート争来	ソノト争未 計		争耒区分 1		争耒兦汀 2		尹耒匹汀 3	
				財源	内訳				歳入科目夢	(-細々節/所属/編成区分	充 当 額
区	分		牛		源		一般財源	計		名	尓
		国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他					
	医予算額	0		,	,			157			
	医予算額				<u> </u>			148			
	減額	0		1	•		-9	-9			
構成	比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100. 0	100. 0			
k-h-	h-h-	h	一一	一一一		*	160十6年	4# -P.11. (o/)			
節 10 +	1 曲書	名	前々年度決算額		要求額 148	査定額 148	増減額 -9	構成比(%) 100.0			
19 ‡	大助食		107	107	140	140	-9	100. 0	焅		
\vdash									14		
\vdash									定		
									財		
\vdash											
									源		
									σ		
									内		
									訳		
\square											
\vdash					-				I		
\vdash											
\vdash					 				1		
\vdash			ļ		ļ					=1	U

ľ	所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
	款	09	教育費		項	04	幼稚園費
	I	02	保健給食費		事業1	094	01090402
	事業2	020	幼稚園給食	事業費	事業3	002	要保護準要保護幼児給食費扶助費

事業の概要

- 1 事業概要[P]
- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - 内 容経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に対し給食費の援助を行う。
 - ・目 的 給食費を援助し、園児の健全な育成に寄与する。
 - SDGs 1 貧困をなくそう
 - 4 質の高い教育をみんなに
- (2) 効果・目標値
 - 効果保護者の経済的負担の軽減。
 - ・目標値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - 根拠法令
 - 計 画
- 2 全体計画[P]

·全体計画 事業費 :

令和5年度決算
 令和6年度予算
 令和7年度予算
 令和7年度予算
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 148千円
 令和8年度以降
 事業費(進捗率):
 148千円

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]
 - ・令和5年度 経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に給食費 (牛乳代、上幼稚園完全給食副食費)を援助し園児の健全な育成に寄与した。
 - ・令和6年度 経済的な理由により、就園が困難な園児の保護者に給食費 (牛乳代、上幼稚園完全給食副食費)を援助し園児の健全な育成に寄与した。
- 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C] 給食費助成(牛乳代)については申請方式のため、制度についてさらに広く周知する必要がある。
- 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A] 引き続き経済的に困難な園児の保護者に対し、給食費を援助する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由

ほりかわ幼稚園の民間こども園化に伴う園児数減少のため

令和 7年 2月12日

所属	70102	00000	学校教育課	会計	01	一般会計
款	09	教育費		項	04	幼稚園費
目	02	保健給食費		事業1	094	0 1 0 9 0 4 0 2
事業 2	020	幼稚園給食	事業費	事業3	002	要保護準要保護幼児給食費扶助費

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和4年度 15件

令和5年度 10件

令和6年度 11件(見込み)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A] 経済的に困難な園児の保護者に給食費を援助し、園児の健全な育成に寄与する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組 該当なし
- (4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減) 該当なし